

資料編



定 款

加福土地株式会社定款（設立時定款）

第一章 総 則

- 第 一 条 当社は加福土地株式会社と称す
- 第 二 条 当社は左の事業を営むを以て目的とす
- 一、土地の売買賃貸借及利用経営
 - 二、物品の委託販売業及一般倉庫業
 - 三、海陸運輸業及取扱業
 - 四、前各項の営業に必要な資金の融通
- 第 三 条 当社の資本金総額を金一百五十万円とす
- 第 四 条 当社の本店を名古屋市内に置く
- 第 五 条 当社の存立期間は設立の日より満五十年とす
- 第 六 条 当社の公告は本店の店頭に掲示す

第二章 株 式

- 第 七 条 当社の株式を三万株に分ち一株の金額を金五十円とす
- 第 八 条 株式は記名式とし株券は一株券、十株券の二種とす
- 第 九 条 株金の第一回払込は一株に付金四十円とし金銭以外の財産を以て払込むものとす第二回以降は必要に応じ取締役会の決議に依り其都度二週間前の通知を以て之を払込むものとす
- 但金銭以外の財産出資に於ては其出資証書を提出すべし
- 第 十 条 株金の払込を怠りたるものは払込期日の翌日より払込当日迄払込むべき株金一百円に付日歩四銭の利息を支払うべし尚是により生じたる損害を賠償せしむ
- 第 十 一 条 株式の譲渡をなさんとするものは取締役会の承諾を経ることを要す
- 第 十 二 条 株式の譲渡をなさんとする時は当会社所定の書式により名義書換を請求すべし
- 第 十 三 条 相続又は遺贈により株式を取得したるときは事由書及保証人二名以上の保証を添え名義書換を請求すべし
- 第 十 四 条 株券を毀損し新株券の交付を請求するときは旧株券と引換に交付すべし
- 但毀損汚穢の爲め鑑別し難きときは次条の手続による
- 第 十 五 条 株券を亡失したるものは其事由書に証人二人以上の保証書を添え再交付を請求すべし
- 此の場合に於ては請求者の費用を以て公告し三十

- 日を経て故障を生ぜざるときは更に新株券を交付す
- 第 十 六 条 株券の名義書換手数料は一通に付金十銭新株の交付に対しては株券一通に付金五十銭を徴収す
- 第 十 七 条 株主は住所及印鑑を本社に届出すべし変更改印したる時又同じ
- 第 十 八 条 株券の名義書換は株主総会前三十日以内之を停止することあるべし

第三章 株主総会

- 第 十 九 条 株主総会は定期総会、臨時総会の二種とし定時総会は毎年六月、十二月に之を開き臨時総会は必要に応じ之を開く
- 第 二 十 条 総会の招集は会日より二週間前に各株主に対し其通知書を発することを要す
- 但通知書には左記事項を記載するものとす
- 一、会議の目的たる事項
 - 二、総会を開くべき日時及場所
- 第 二 十 一 条 株主は総会に於て代理人を以て議決権を行はしむることを得但代理人は本会社の株主に限る
- 第 二 十 二 条 株主の議決権は一株毎に一個とす
- 第 二 十 三 条 総会の議決は出席したる株主の議決権の過半数を以て之を決す但議長は別に自己の議決権を行うことを妨げず
- 第 二 十 四 条 総会の議長は社長之に任じ社長事故あるときは他の取締役之に代り社長取締役共事故あるときは出席株主中より之を選任す
- 第 二 十 五 条 総会に於て議決したる事項は決議録に記載し出席したる監査役一名以上署名捺印すべし

第四章 取締役及監査役

- 第 二 十 六 条 当会社に取締役七名以内監査役六名以内を置く
- 第 二 十 七 条 取締役及監査役は五百株以上を所有する株主中より株主総会に於て選任す
- 但得票同数なるときは年長者を以て之に任じ同年なる時は抽選を以て之を定む
- 第 二 十 八 条 取締役の任期は三カ年監査役の任期は二カ年とす但任期満了に最も近き定時株主総会の終了の日を以て満了とす
- 第 二 十 九 条 当会社を代表する爲め代表取締役若干名を置く又取締役中互選を以て社長一名専務取締役及常務取

- 締役若干名を置くことあるべし
 監査役中互選を以て常任監査役一名を置くことを得
- 第三十条 社長は社務を総理し専務取締役及常務取締役は社長を補佐し業務を処理す
- 第三十一条 取締役及監査役に欠員を生じたる時は臨時総会を招集し補欠選挙を行うべし補欠当選者の任期は前任者の残任期を以て満了す
 但法定の員数を欠かず且現任者に於て業務執行上差支なしと認むるときは次の改選期迄之を延期することをを得
- 第三十二条 当会社の取締役は当会社と同種の営業を目的とする他の会社の取締役となることを得
- 第三十三条 取締役は其所有の株式五百株を監査役に供託すべし
- 第三十四条 取締役会の決議により相談役及顧問を置くことを得
- 第三十五条 取締役及監査役の報酬は一カ年金一万円以内とし取締役会の決議を以て之を定む

第五章 計 算

- 第三十六条 当会社の営業年度は六月より十一月迄及十二月より翌年五月迄の各六カ月とす
- 第三十七条 当会社の損益計算は每期総収入金より総損金を控除し其残余額を純益金とし左の割合を以て分配す
- 一、法定積立金 百分の五以上
 - 二、役員賞与金 百分の十以内
 - 三、諸準備積立金 若干
 - 四、株主配当金 若干
 - 五、後期繰越金 若干
- 第三十八条 株主配当金は其計算期末日の現在株主に払渡すものとす

附 則

- 第三十九条 当会社の負担に帰すべき設立費は金五千円以内とす
- 第四十条 当会社の最初の営業年度が二カ月以内なるときは之を次の営業年度に合併し之を以て第一期営業年度とし且其年度終了の翌月に於て第一回定時総会を開会す

- 第四十一条 当会社の株式は発起人全部之を引受く其数及氏名左の如し
- | | |
|------------|-------------|
| 一、三千百株 | 発起人竹田嘉兵衛 |
| 一、三千六百二十四株 | 同上 山崎文次 |
| 一、二千八百七拾二株 | 同上 鈴木摠兵衛 |
| 一、二千八百八拾五株 | 同上 高木 芳 |
| 一、二千八百七拾八株 | 同上 見田重次 |
| 一、二千五百三株 | 同上 神戸分左衛門 |
| 一、二千五百五拾二株 | 同上 小津與右衛門 |
| 一、二千百四拾五株 | 同上 加藤銖介 |
| 一、一千三百九拾三株 | 同上 森 治郎 |
| 一、二千二百九株 | 同上 鈴木鈴四郎 |
| 一、一千四百六株 | 同上 菅井菊三郎 |
| 一、一千九拾六株 | 同上 菅井孫右衛門 |
| 一、一千三百三拾七株 | 同上 名港土地株式会社 |

第四十二条、四十三条（略）

加福土地株式会社設立の爲めの商法第二百十条及第二百十二条に依り此定款を作り発起人左に署名す
 大正十二年五月二十五日

- 鈴木摠兵衛
 神戸分左衛門
 名港土地株式会社代表取締役社長
 村瀬周輔
 加藤銖介
 山崎文次
 小津與右衛門
 鈴木鈴四郎
 菅井菊三郎
 菅井孫右衛門
 竹田嘉兵衛
 高木 芳
 森 治郎
 見田重次

(注) 条文の旧仮名遣いは現代仮名遣いに改めた。

定 款

名古屋港木材倉庫株式会社定款（令和3年8月現在）

第 1 章 総 則

（商 号）

第 1 条 当社は、名古屋港木材倉庫株式会社と称する。

（目 的）

第 2 条 当社は、次に掲げる事業を営むことを目的とする。

1. 倉庫業
2. 一般港湾運送事業
3. 通関業
4. 港湾労働者派遣事業
5. ゴルフ練習場、その他各種スポーツ・レクリエーション施設の経営及びスポーツ用品の販売、飲食店の経営
6. 花・観葉植物、園芸用品の販売
7. 砂利採取業
8. 土木及び建築の設計管理施工
9. 脱臭処理装置、汚水及び雨水の浄化処理装置の研究開発並びに製品の販売及び廃棄物処分場等の汚水処理及びその管理業務
10. 損害保険代理業
11. 廃棄物の収集、運搬及び処理
12. 焼却炉及びこれに関連する公害防止装置の販売
13. 木材の委託売買
14. 土地の売買賃貸借及び利用経営
15. 土地建物の有効利用に関する企画、調査、設計、施工
16. 木材・荷役運搬作業
17. 木材の検量事業
18. 建築資材及び木材製品の製造、加工、販売
19. 太陽光及びバイオマス等再生可能エネルギーによる発電事業並びに売電事業
20. 第一種貨物利用運送事業の経営
21. 古物営業法に基づく古物商
22. 前各号の事業を他と共同経営し、又はこれに投資し、若しくは資金の融通
23. 前記各号に附帯する一切の業務

（本店の所在地）

第 3 条 当社は、本店を名古屋市に置く。

（公告の方法）

第 4 条 当社の公告は、官報に掲載してこれを行う。

（機関の設置）

第 5 条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関

を置く。

- (1) 取締役会
- (2) 監査役

第 2 章 株 式

（発行可能株式総数）

第 6 条 当社の発行可能株式総数は、3,840,000 株とする。

（株券の不発行）

第 7 条 当社の株式については、株券を発行しない。

（株式の譲渡制限）

第 8 条 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を必要とする。

（株式の取扱）

第 9 条 当社の株式の株主名簿への記載又は記録、質権の登録、信託財産の表示諸届、その他株式に関する取扱事項は取締役会で定める株式取扱規則による。

（株式の割当てを受ける権利等の決定）

第 10 条 当社は、当社が発行する株式又は処分する自己株式を引き受ける者の募集をしようとするときにおいて、株主に株式の割当てを受ける権利を与える場合、募集事項及び会社法第202条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議によって行う。

（相続その他一般承継人に対する売渡請求）

第 11 条 当社は、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができる。

（基準日）

第 12 条 当社は、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主をもってその事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。

2. 前項のほか必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告して臨時に基準日を定めることができる。

第 3 章 株 主 総 会

（総会の招集）

第 13 条 当社の定時株主総会は、毎年 8 月に招集する。必要がある場合には、随時臨時株主総会を招集する。総会は法令に別段定める場合を除き取締役会の決議を経て社長が招集する。

(総会の議長)

第 14 条 総会の議長は社長がこれにあたる。

社長に差し支えがあるときは、別に取締役会が定める順位により他の取締役がこれに代る。

(決議の方法)

第 15 条 株主総会の決議は、法令又はこの定款に特に定められた場合を除いては、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

(議決権の代理行使)

第 16 条 株主は、総会毎に委任状を以て当会社の他の株主を代理人として議決権を行使することができる。

第 4 章 取締役、監査役及び取締役会

(員数)

第 17 条 当会社に取締役10名以内、監査役5名以内を置く。

(選任)

第 18 条 取締役及び監査役は株主総会において選任する。

2. 取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

3. 取締役の選任は、累積投票によらない。

4. 取締役及び監査役の解任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって行う。

(任期)

第 19 条 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。

2. 補欠又は増員により選任された取締役の任期は、その選任時に在任する取締役の任期の満了すべき時までとする。

3. 補欠のため選任された監査役の任期は、退任監査役の任期満了の時までとする。

(役付取締役)

第 20 条 当会社は、取締役会の決議によって、社長1名、専務取締役若干名を選定する。

必要あるときは会長1名、副社長及び常務取締役若干名を選定する事ができる。

代表取締役は、取締役の中から取締役会の決議に

よって選定する。

(取締役及び監査役の報酬等)

第 21 条 取締役及び監査役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益については株主総会の決議によりこれを定める。

(取締役会)

第 22 条 取締役は、取締役会を組織し、法令又はこの定款に定めあるものの外、重要な業務執行を決定する。

(取締役会の招集者及び議長)

第 23 条 取締役会は、会長若しくは社長が招集してその議長となる。

会長、社長ともに差し支えあるときは別に取締役会規則の定める順位により他の取締役がこれに代る。

(取締役会の招集通知)

第 24 条 取締役会を招集するときは、各取締役及び各監査役に対し会日から3日前に通知する。

但し、緊急の場合はこれを短縮することができる。

(取締役会規則)

第 25 条 取締役会に関する事項は、法令または本定款のほか、取締役会において定める取締役会規則による。

(取締役会の決議の省略)

第 26 条 当会社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす。

(顧問及び相談役)

第 27 条 取締役会の決議により当会社に顧問及び相談役を置くことができる。

第 5 章 計算

(事業年度)

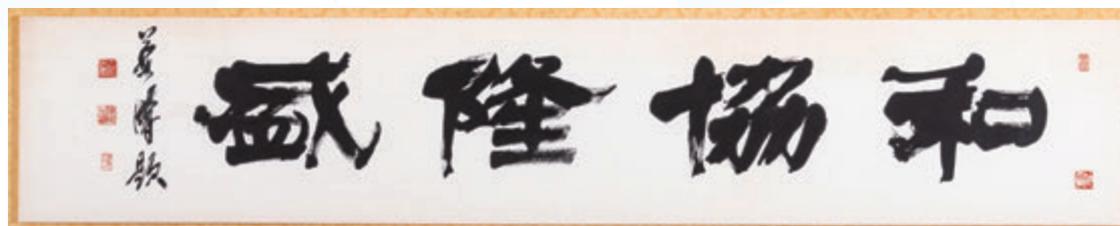
第 28 条 当会社の事業年度は、毎年6月1日から翌年5月31日までとする。

(剰余金の配当等)

第 29 条 会社は、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録ある株主又は登録株式質権者に対して剰余金の配当を行う。

但し、剰余金の配当がその支払提供の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当会社はその支払義務を免れる。

社是



中野蘭疇 揮毫
らんちゆう きごう

和協隆盛 一人ひとりそれぞれの個性を尊重しつつ
心と同じく共に力を合わせ
「皆で成長し、皆で分かち合う」

経営理念



環境

私たちは人間・社会・地球**環境**の持続可能な理想の資源循環型社会を目指します。



木材

私たちは**木材**を扱うオーソリティーとしてチャレンジ・成長し続けます。



健康

私たちは地域に暮らす人たちと共に生き、心と身体**健康**に貢献します。

環境方針

当社は名古屋港に近接した位置にあり、輸入木材の荷役・通関・保管、木質系廃棄物の収集・運搬・処理、ゴルフ練習場の経営を主な事業活動として展開しています。

当社は、港と地域の活性化に寄与するとともに、地球環境に配慮した事業経営を行うため、以下の環境方針を定め、活動します。

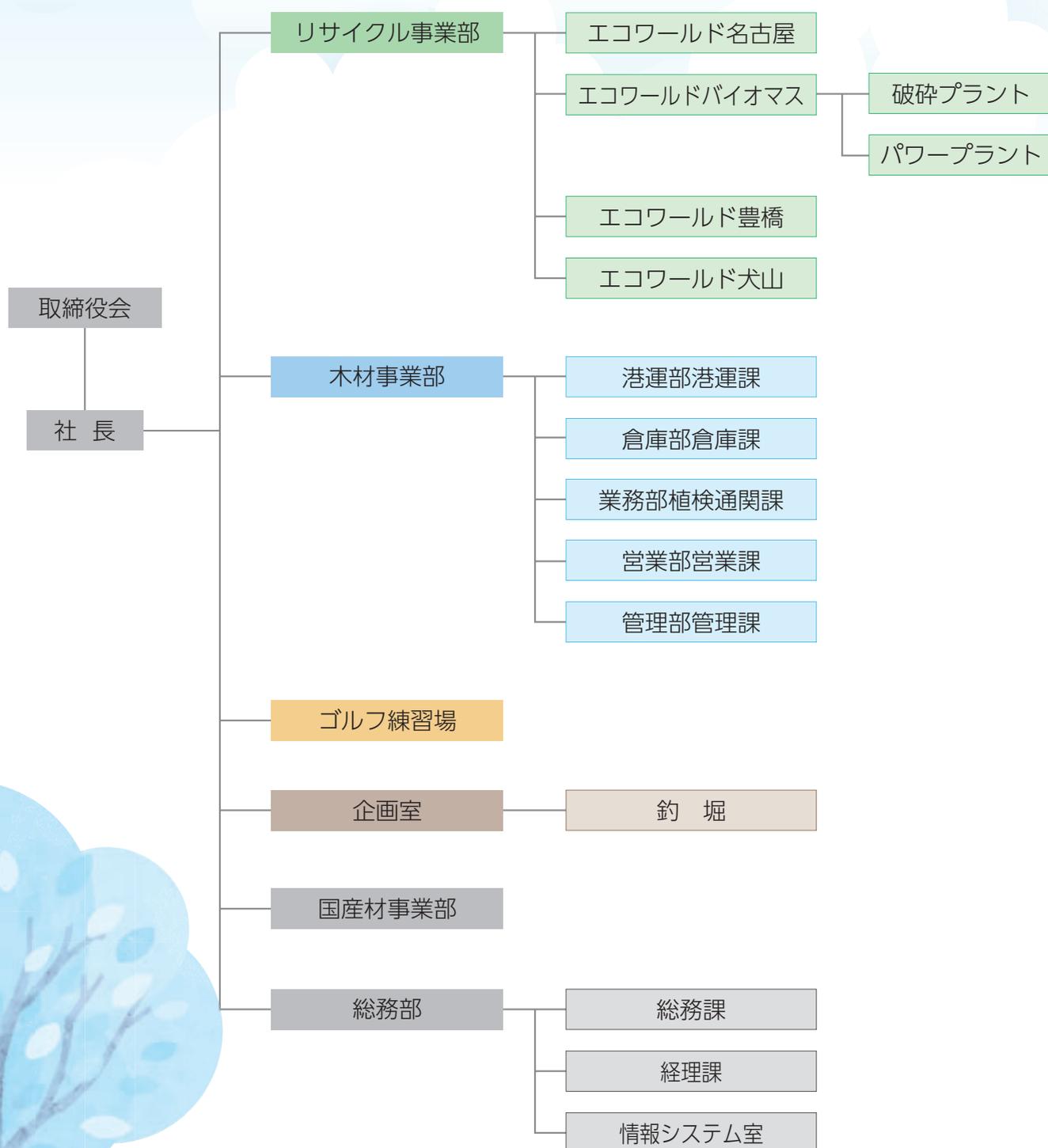
環境方針

1. 事業活動にあたり、当社の環境側面に関係する環境法規制、条例及び当社が同意するその他の要求事項を遵守します。
2. 事業活動に伴う環境負荷の低減を図るため、環境マネジメントシステムを構築し維持すると共に以下の活動を推進します。
 - ・社外から受け入れる木質系廃棄物のチップ化の推進
 - ・電気使用量の削減による省エネの推進
 - ・軽油使用量の削減による地球温暖化防止の推進
 - ・地域との共生活動の推進
 - ・未利用木材資源の利用促進
 - ・労災認定事故発生の防止
3. 持続可能な資源の利用を推進するとともに、汚染の予防に努めます。
4. 環境マネジメントシステムの適正な運用により、環境マネジメントシステムを継続的に改善し、当社の環境パフォーマンスを向上させます。
5. 当社のために働く人に対し環境方針を周知徹底するとともに、環境に関する意識の向上に努め、利害関係者が入手可能となる様、この環境方針を社外に開示します。



平成 17 年 5 月 19 日（初版）
令和 元年 8 月 1 日（改訂）
名古屋港木材倉庫株式会社
代表取締役社長 野間 順一

組織図 (令和5年5月現在)



事業所一覧

■ 本社

〒457-0836 名古屋市南区加福本通2丁目1番地
TEL: 052-611-0311 FAX: 052-611-0310

■ エコワールド名古屋

〒457-0837 名古屋市南区加福町2丁目2番地1
TEL: 052-614-0349 FAX: 052-614-1110

■ エコワールドバイオマス

◆ 破碎プラント

〒457-0837 名古屋市南区加福町2丁目2番地2
TEL: 052-611-9700 FAX: 052-611-9985

◆ パワープラント (ISO未取得)

〒457-0837 名古屋市南区加福町1丁目2番地
TEL: 052-613-7705 FAX: 052-613-7706

■ エコワールド豊橋

〒441-8074 豊橋市明海町5番80
TEL: 0532-29-6855 FAX: 0532-29-6856

■ エコワールド犬山 (ISO未取得)

〒484-0955 犬山市字角池35番2
TEL: 0568-65-9131 FAX: 0568-65-9232

■ 西部木材港事務所

〒490-1447 海部郡飛島村西浜8番地

◆ 木材港運部 港運課

TEL: 0567-55-0515 FAX: 0567-55-0025

◆ 木材倉庫部 倉庫課

TEL: 0567-55-1281 FAX: 0567-55-0870

◆ 木材業務部 植検通関課

TEL: 0567-55-0301 FAX: 0567-55-0025

◆ 木材営業部 営業課

TEL: 0567-55-1281 FAX: 0567-55-0870

◆ 木材管理部 管理課

TEL: 0567-55-0301 FAX: 0567-55-0025

■ 飛島倉庫事務所

〒490-1444 海部郡飛島村木場1丁目10番地11
TEL: 0567-55-3000 FAX: 0567-55-3002

■ 流通センター

〒490-1446 海部郡飛島村東浜2丁目1番地26
TEL: 0567-55-2029 FAX: 0567-55-2019

■ 大江グランドゴルフ (ゴルフ練習場)

〒457-0837 名古屋市南区加福町2丁目1番地
TEL: 052-614-1313 FAX: 052-614-1314

■ 加福フィッシュランド (釣堀) (ISO未取得)

〒457-0837 名古屋市南区加福町2丁目4番地
TEL: 080-5169-9250

歴代社長

加福土地株式会社
(大正12年5月設立)

名古屋港木材倉庫株式会社
(昭和19年5月社名変更)



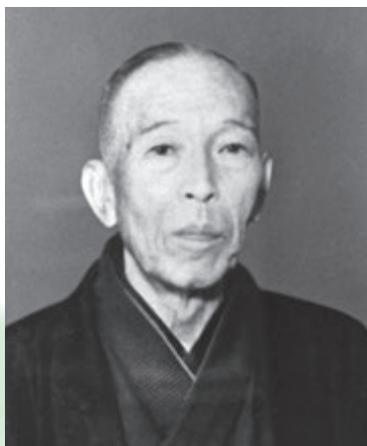
初代
鈴木 鈴四郎
(九代鈴木 惣兵衛 襲名)



第二代
見田 重次



第三代
神戸分左衛門



第四代
水谷 孝三



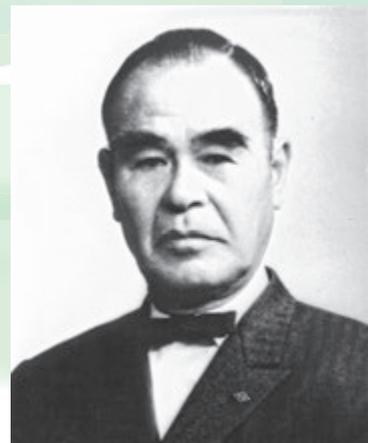
第五代
水谷 爲之



第六代
宮地 太市



第七代
林 熊藏



第八代
杉山 定吉



第九代
石坂 廣一



第十代
鬼頭 吾市



第十一代
野間 進



第十二代
野間 慶政



第十三代
野間 順一

歴代役員の変遷

第1期～第28期

【就:就任/退:退任/*:死亡】

役職名	第1期 T12. 5.25 T12.12.25 下段株主總會	第2期 T12.12. 1 T13. 6.25	第3期 T13. 6. 1 T13.12.22	第4期 T13.12. 1 T14. 6.29	第5期 T14. 6. 1 T14.12.29	第6期 T14.12. 1 T15. 6.29	第7期 T15. 6. 1 S 1.12.26	第8期 T15.12. 1 S 2. 6.27	第9期 S 2. 6. 1 S 2.12.26	第10期 S 2.12. 1 S 3. 6.26	第11期 S 3. 6. 1 S 3.12.27	第12期 S 3.12. 1 S 4. 6.27	第13期 S 4. 6. 1 S 5. 6.27				
代表取締役会長																	
代表取締役社長	鈴木 鈴四郎						鈴木 惣兵衛 T15. 7. 1 9代惣兵衛襲名										
代表取締役 専務取締役																	
専務取締役	山崎 文次																
常務取締役																	
取締役相談役																	
取締 役	竹田 嘉兵衛																
	森 治朗																
	見田 重次																
	菅井 菊三郎 *T14. 8. 7					菅井 孫右衛門 就 T15. 6. 29											
	村瀬 周輔 就 T12. 12.25				*T15. 7.29				高木 芳 就 S1. 12. 26					*S5. 4.11			
支配人	立松 太左衛門 就 T12.9. 8																
監査 役	高木 芳							菅井 鯉一 取締役 就 S1. 12. 26						*S 4. 4.11			
	菅井 孫右衛門 取締役					村瀬 庸二郎 就 S1. 12. 26											
	加藤 銖介																
相談 役	神戸 分衛 就 T13. 6.25											神戸 分左衛門 S4. 3.14 改名					

第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期						
S 5. 6. 1 S 6. 6.28	S 6. 6. 1 S 7. 6.28	S 7. 6. 1 S 8. 6.28	S 8. 6. 1 S 9. 6.28	S 9. 6. 1 S10. 6.28	S10. 6. 1 S11. 6.29	S11. 6. 1 S12. 6.29	S12. 6. 1 S13. 6.29	S13. 6. 1 S14. 6.29	S14. 6. 1 S15. 6.28	S15. 6. 1 S16. 6.30	S16. 6. 1 S17. 6.29	S17. 6. 1 S18. 6.29	S18. 6. 1 S19. 6.26	S19. 6. 1 S20. 6.30						
見田 重次																				
		*S7.7.7 就S7.9.14																		
神戸 分左衛門																				
		*S7.5.13 就S7.6.28																		
鈴木 嘉太郎																				
		社長		就S10.6.28													退S19.6.26			
山崎 文次																				
		退S6.11.30 監査役		就S7.9.14													退S18.6.29			
山田 與吉郎																				
野崎 豊																				
竹田 嘉兵衛																				
野崎 豊																				
山崎 文次																				
		就S7.6.28													退S14.4.17					
立松 太左衛門																				
		退S12.6.29		就S14.6.29		*S17.4.16														
神谷 吾一郎																				
		取締役		就S16.6.30															*S19	

歴代役員の変遷

第29期～第56期

【就:就任/退:退任/*:死亡】

役職名	第29期 S20. 6. 1 S21. 6. 30 下段株主総会	第30期 S21. 6. 1 S22. 6. 30	第31期 S22. 6. 1 S23. 6. 30	第32期 S23. 6. 1 S24. 6. 29	第33期 S24. 6. 1 S25. 6. 30	第34期 S25. 6. 1 S26. 6. 30	第35期 S26. 6. 1 S27. 6. 30	第36期 S27. 6. 1 S28. 7. 22	第37期 S28. 6. 1 S29. 6. 30	第38期 S29. 6. 1 S30. 7. 20	第39期 S30. 6. 1 S31. 7. 25	第40期 S31. 6. 1 S32. 7. 24	第41期 S32. 6. 1 S33. 7. 28
取締役会長									水谷 孝三	就 S29. 7. 21 * S30. 2. 11			
代表取締役社長	見田 重次	退 S22. 11. 4 就 S23. 3. 20	神戸 分左衛門	取締役 就 S25. 3. 13	水谷 孝三				水谷 爲之	就 S29. 6. 30 退 S30. 8. 23	宮地 太市	就 S30. 9. 15 * S33. 1. 29	
代表取締役 専務取締役									野崎 霊	就 S29. 6. 30			
常務取締役							野崎 霊	就 S26. 6. 30	代表専務		永田 瀧之丞	就 S30. 9. 15	
取締役相談役													
取締役	神戸 分左衛門		社長		神戸 分左衛門	就 S25. 3. 13					林 熊蔵	退 S30. 11. 30 就 S30. 9. 15	
					見田 重次	就 S25. 3. 13							
			水谷 爲之	就 S22. 6. 30 就 S23. 3. 20 退 S22. 11. 4						社長		阿部 廣三郎	就 S30. 9. 15
	菅井 孫右衛門					* S26. 3. 28 就 S26. 2. 15		退 S28. 9. 26				中村 國一	就 S30. 9. 15
	野崎 霊						江口 彌一郎	常務 就 S26. 6. 30			退 S30. 11. 30 就 S30. 9. 15	杉山 定吉	
	竹田 嘉兵衛	退 S22. 11. 4						永田 瀧之丞	就 S26. 2. 15		常務		
								高嶋 四郎雄	就 S26. 2. 15		退 S28. 9. 26		
支配人													
監査役	山崎 文次	退 S22. 11. 4			山崎 文次	就 S25. 3. 13					退 S30. 11. 30		
	村瀬 庸二郎												
相談役									吉田 悌二郎				
									伊藤 清蔵				
									野間 政十郎				
									佐伯 三郎				

第42期 S33. 6. 1 S34. 7. 29	第43期 S34. 6. 1 S35. 7. 23	第44期 S35. 6. 1 S36. 7. 30	第45期 S36. 6. 1 S37. 7. 25	第47期 S38. 6. 1 S39. 7. 22	第48期 S39. 6. 1 S40. 7. 19	第49期 S40. 6. 1 S41. 7. 27	第50期 S41. 6. 1 S42. 7. 25	第51期 S42. 6. 1 S43. 7. 26	第52期 S43. 6. 1 S44. 7. 25	第53期 S44. 6. 1 S45. 7. 24	第54期 S45. 6. 1 S46. 7. 24	第55期 S46. 6. 1 S47. 7. 25	第56期 S47. 6. 1 S48. 7. 25
林 熊蔵 就 S35.2.23				杉山 定吉 就 S39.8.18 退 S41.3.3		石坂 廣一 就 S41.8.8							
						退 S42.1.12							
						石坂 廣一 就 S41.3.8 (代表取締役兼専務)							
										西澤 喜代治 就 S45.7.24			
						小方 功 就 S40.7.19 常務 退 S41.4.7		大藪 健次 就 S42.7.25					
社長				見田 七右衛門 改名 S37.5 監査役		大藪 健次 就 S41.7.27 常務		永田 瀧之丞 就 S44.7.25 退 S48.7.25					
						伊知地 寧次郎 就 S41.7.27 * S42.11.6		吉武 健 就 S43.7.26 退 S48.7.25					
						村瀬 庸二郎 社長 就 S40.7.19 退 S41.8.8		野間 進 就 S43.7.26					
小方 功 就 S33.7.28						河合 昇 就 S40.7.19 退 S41.4.7							
						吉田 司郎 就 S40.7.19							
						取締役		安藤 滋二郎 就 S43.7.26 *S48.2					
						見田 七右衛門 就 S38.7.26 退 S43.7.26							

歴代役員の変遷

第57期～第84期

【就:就任/退:退任/*:死亡】

役職名	第57期 S48. 6. 1 S49. 7.27 下段株主総会	第58期 S49. 6. 1 S50. 7.25	第59期 S50. 6. 1 S51. 8.10	第60期 S51. 6. 1 S52. 8. 8	第61期 S52. 6. 1 S53. 8. 1	第62期 S53. 6. 1 S54. 8. 2	第63期 S54. 6. 1 S55. 8. 5	第64期 S55. 6. 1 S56. 8. 4	第65期 S56. 6. 1 S57. 8. 3	第66期 S57. 6. 1 S58. 8. 9	第67期 S58. 6. 1 S59. 8. 8	第68期 S59. 6. 1 S60. 8. 8	第69期 S60. 6. 1 S61. 8. 8	
代表取締役会長														
代表取締役社長	石阪 廣一											鬼頭 吾市 相談役 就 S60. 8. 8		
代表取締役 専務取締役														
専務取締役									鬼頭 吾市 就 S56. 8. 4			社長		
常務取締役	西澤 喜代治 取締役				鬼頭 吾市 就 S52. 8. 8			専務						
	大藪 健次 取締役													
取締役相談役													石阪 廣一 就 S60. 8. 8	
取締役	野間 進													
	中村 國一 退 S50. 7.25		小森 隆 就 S50. 7.25											
	阿部 廣三郎							阿部 善政 退 S55. 8. 5 就 S55. 8. 5						
	宮村 清一 就 S48. 7.25 退 S50. 7.25		大藪 健次 就 S50. 7.25					鈴木 達次郎 退 S56. 8. 4 就 56. 8. 4						
			西澤 喜代治 就 S50. 7.25					退 S56. 8. 4		林 克彦 就 S58. 8. 9				
			大本 良一 就 S50. 7.25 * S53. 4.12						宮本 一馬 就 S58. 8. 9					
				鬼頭 吾市 就 S51. 8.10 常務									清野 照男 就 S60. 8. 8	
支配人	吉田 司郎 * S52. 4.28				杉田 正 就 S52. 8. 8									
	永田 瀧之丞 就 S48. 7.25													
監査役														
相談役														

第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期			
S61. 6. 1 S62. 8. 7	S62. 6. 1 S63. 8. 2	S63. 6. 1 H 1. 8. 8	H 1. 6. 1 H 2. 8. 8	H 2. 6. 1 H 3. 8. 6	H 3. 6. 1 H 4. 8. 5	H 4. 6. 1 H 5. 8. 4	H 5. 6. 1 H 6. 8. 3	H 6. 6. 1 H 7. 8. 3	H 7. 6. 1 H 8. 8. 7	H 8. 6. 1 H 9. 8. 7	H 9. 6. 1 H10. 8. 7	H10. 6. 1 H11. 8. 5	H11. 6. 1 H12. 8. 8	H12. 6. 1 H13. 8. 9			
			野間 進														
			相談役	就 H1. 8. 8											会長		
			林 克彦														
			就 H1. 8. 8											退 H13. 8. 9			
			野間 慶政														
			就 H11. 8. 5											社長			
			鬼頭 吾市														
* S63. 4. 9			就 H1. 8. 8	退 H5. 8. 4													
			渡辺 正治														
			社長	就 H5. 8. 4							常務						
			山口 克己														
			* H6. 5. 9						就 H5. 8. 4								
			水上 利海														
* H1. 4. 29			就 H5. 8. 4							退 H13. 8. 9							
			長谷川 進														
常務			就 H5. 8. 4							監査役		野間 慶政			就 H9. 8. 7 常務		
			鈴木 正治														
退 S62. 5. 26			* H4. 6. 25				就 H5. 8. 4				* H7. 3. 17						
			鈴木 佐幸														
			就 H6. 8. 3														
			野間 慶政														
			* H6. 6. 10						就 H6. 7. 1		取締役				* H9. 8. 7		
			奥村 救軌														
			退 H5. 8. 4							就 H6. 8. 3							
			長谷川 進														
			就 H9. 8. 7											退 H12. 8. 8			
			鈴木 龍一郎														
			就 H12. 8. 8														

歴代役員の変遷

第85期～第106期

【就:就任/退:退任/*:死亡】

役職名	第85期 H13.6.1 H14.8.6 下段株主総会	第86期 H14.6.1 H15.8.5	第87期 H15.6.1 H16.8.3	第88期 H16.6.1 H17.8.11	第89期 H17.6.1 H18.8.10	第90期 H18.6.1 H19.8.10	第91期 H19.6.1 H20.8.11	第92期 H20.6.1 H21.8.11	第93期 H21.6.1 H22.8.10	第94期 H22.6.1 H23.8.10	第95期 H23.6.1 H24.8.8	第96期 H24.6.1 H25.8.23	第97期 H25.6.1 H26.8.5	
代表取締役会長	野間 進 就 H13.8.9						相談役							
代表取締役社長	野間 慶政 就 H13.8.9										野間 順一 退 H24.8.8 就 H24.8.8			
代表取締役 専務取締役														
専務取締役		渡辺 正治 就 H15.8.5				退 H19.8.10								
常務取締役	渡辺 正治 就 H13.8.9		山口 克己 専務 就 H15.8.5			退 H19.8.10				富田 信行 就 H23.8.10				
取締役相談役							野間 進 就 H19.8.10							
取締役		富田 信行 就 H15.8.5								常務				
		山口 克己 常務					野間 順一 就 H19.8.10					社長		
	阿部 善政													
							水谷 武 就 H19.8.10 退 H21.8.11			小出 昌徳 就 H23.8.10				
		斉藤 巨 就 H13.8.9					退 H19.8.10	山田 昌成 就 H19.8.10					退 H25.8.23	磯貝 貢 就 H25.8.23
							板倉 重之 就 H19.8.10 退 H21.8.11		山田 勝敏 就 H21.8.11					退 H26.8.5
	鈴木 佐幸													
支配人														
監査役	奥村 救軌													
	鈴木 龍一郎													
相談役														

名古屋港木材倉庫労働組合歴代役員一覧

回	大会開催日	組合長	副組合長		書記長
			職員部	作業員部	
結成大会	昭和51年5月14日	津田 勝也	武内 茂明	梅津 晴男	水谷 武
第1回	昭和52年6月24日	武内 茂明	梅本 真次	梅津 晴男	水谷 武
第2回	昭和53年6月29日	武内 茂明	鬼頭 政彦	梅津 晴男	水谷 武
第3回	昭和54年6月29日	水谷 武	齋藤 亘	梅津 晴男	岡田 茂男
第4回	昭和55年6月27日	水谷 武	山田 康夫	村田 繁男	岡田 茂男
第5回	昭和56年6月30日	岡田 茂男	板倉 重之	村田 繁男	山田 康夫
第6回	昭和57年6月30日	岡田 茂男	板倉 重之	西之坊 勇	大岩 正人
第7回	昭和58年7月22日	岡田 茂男	板倉 重之	西之坊 勇	大岩 正人
第8回	昭和59年7月24日	岡田 茂男	加藤 俊秀	村田 繁男	大岩 正人
第9回	昭和60年7月30日	大岩 正人	久野 朗雄	村田 繁男	加藤 俊秀
第10回	昭和61年7月25日	大岩 正人	加藤 俊秀	疋田 清司	神谷 和人
第11回	昭和62年7月29日	加藤 俊秀	—	疋田 清司	神谷 和人
第12回	昭和63年7月25日	加藤 俊秀	—	疋田 清司	神谷 和人
第13回	平成元年7月26日	疋田 清司	神谷 和人	—	佐々木 武
第14回	平成2年7月27日	疋田 清司	佐々木 武	—	古村 廣美
第15回	平成3年7月26日	疋田 清司	古村 廣美	—	稲葉 佳永
第16回	平成4年7月31日	疋田 清司	小出 昌徳	関野 満博	稲葉 佳永
第17回	平成5年7月30日	疋田 清司	小出 昌徳	関野 満博	稲葉 佳永
第18回	平成6年7月22日	疋田 清司	小出 昌徳	関野 満博	稲葉 佳永
第19回	平成7年7月28日	疋田 清司	小出 昌徳	原 礼司	伊藤 昌臣
第20回	平成8年7月26日	疋田 清司	八木 成光	原 礼司	伊藤 昌臣
第21回	平成9年7月25日	原 礼司	八木 成光	斎藤 修	伊藤 昌臣
第22回	平成10年7月31日	原 礼司	八木 成光	斎藤 修	伊藤 昌臣
第23回	平成11年7月30日	原 礼司	八木 成光	斎藤 修	伊藤 昌臣
第24回	平成12年7月28日	原 礼司	八木 成光	斎藤 修	伊藤 昌臣
第25回	平成13年7月27日	原 礼司	八木 成光	斎藤 修	伊藤 昌臣
第26回	平成14年7月26日	原 礼司	犬飼 忠徳	斎藤 修	伊藤 昌臣
第27回	平成15年7月25日	原 礼司	犬飼 忠徳	斎藤 修	伊藤 昌臣
第28回	平成16年7月30日	原 礼司	犬飼 忠徳	斎藤 修	伊藤 昌臣
第29回	平成17年7月29日	原 礼司	米田 隆文	斎藤 修	伊藤 昌臣
第30回	平成18年7月28日	伊藤 昌臣	藤堂 俊介	斎藤 修	米田 隆文
第31回	平成19年7月30日	伊藤 昌臣	布目 上	斎藤 修	米田 隆文
第32回	平成20年7月30日	山本 司	磯貝 伸之	布目 弘之	米田 隆文
第33回	平成21年7月29日	山本 司	磯貝 伸之	野々山 豊	野間 隆宏
第34回	平成22年7月29日	山本 司	濱田麻希男	伊藤 太	野間 隆宏
第35回	平成23年7月29日	山本 司	濱田麻希男	伊藤 太	野間 隆宏
第36回	平成24年7月27日	山本 司	杉浦 正樹	伊藤 太	野間 隆宏
第37回	平成25年7月26日	山本 司	野間 裕史	伊藤 太	杉浦 正樹
第38回	平成26年7月25日	山本 司	野間 裕史	伊藤 太	杉浦 正樹
第39回	平成27年7月24日	山本 司	野間 裕史	伊藤 太	杉浦 正樹
第40回	平成28年7月22日	山本 司	野間 裕史	伊藤 太	杉浦 正樹
第41回	平成29年7月28日	山本 司	野間 裕史	伊藤 太	杉浦 正樹
第42回	平成30年7月27日	山本 司	服部 友宏	伊藤 太	野間 裕史
第43回	令和元年7月26日	山本 司	服部 友宏	伊藤 太	野間 裕史
第44回	令和2年8月21日	山本 司	服部 友宏	伊藤 太	野間 裕史
第45回	令和3年7月30日	山本 司	服部 友宏	手嶋 宏達	野間 裕史
第46回	令和4年7月29日	山本 司	小島 崇正	手嶋 宏達	野間 裕史

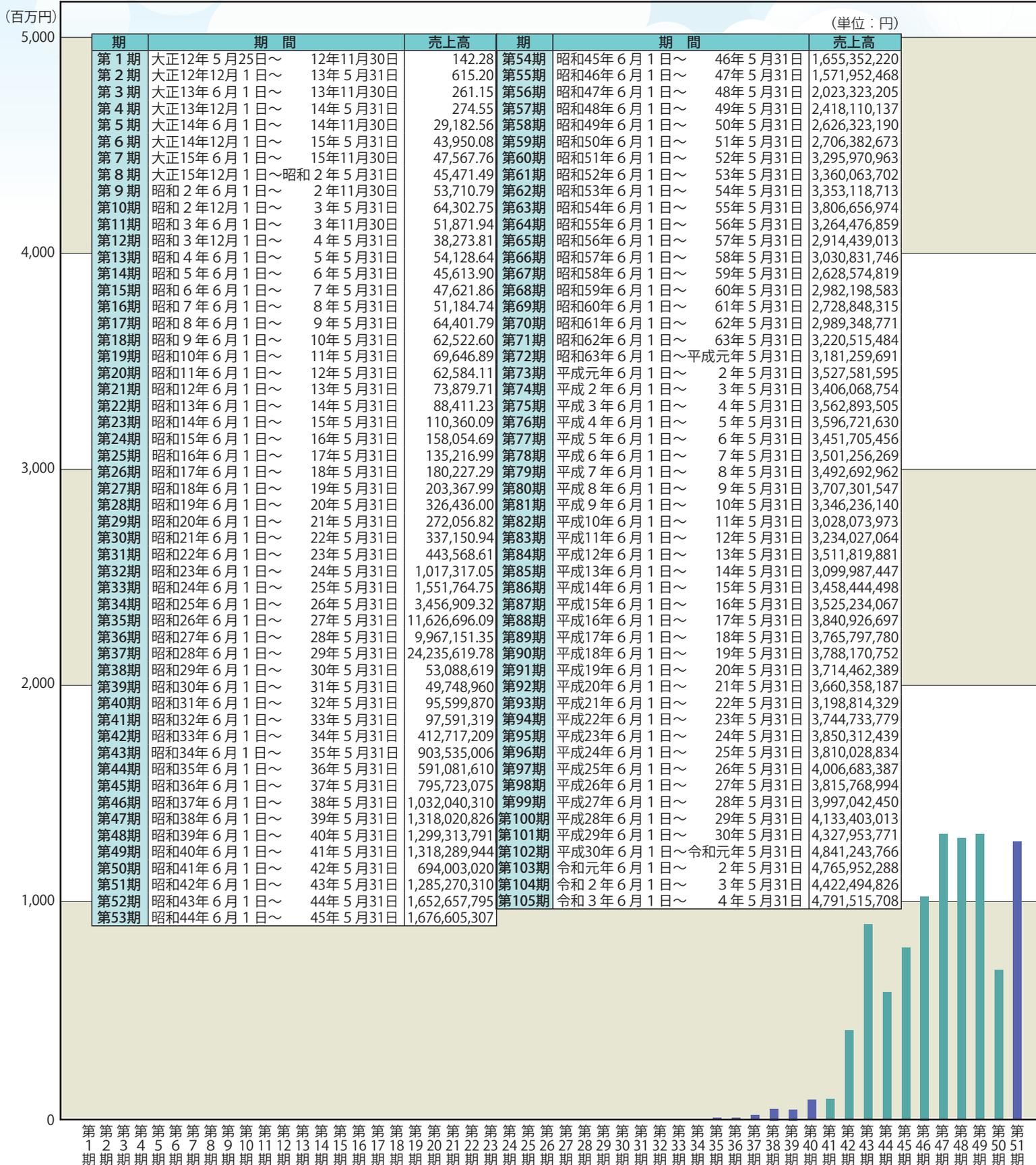
※昭和51年5月14日 名古屋港木材倉庫労働組合の結成を宣言
 発足時組合員数 男性90人 女性11人
 令和4年7月29日現在組合員数 男性102人 女性23人

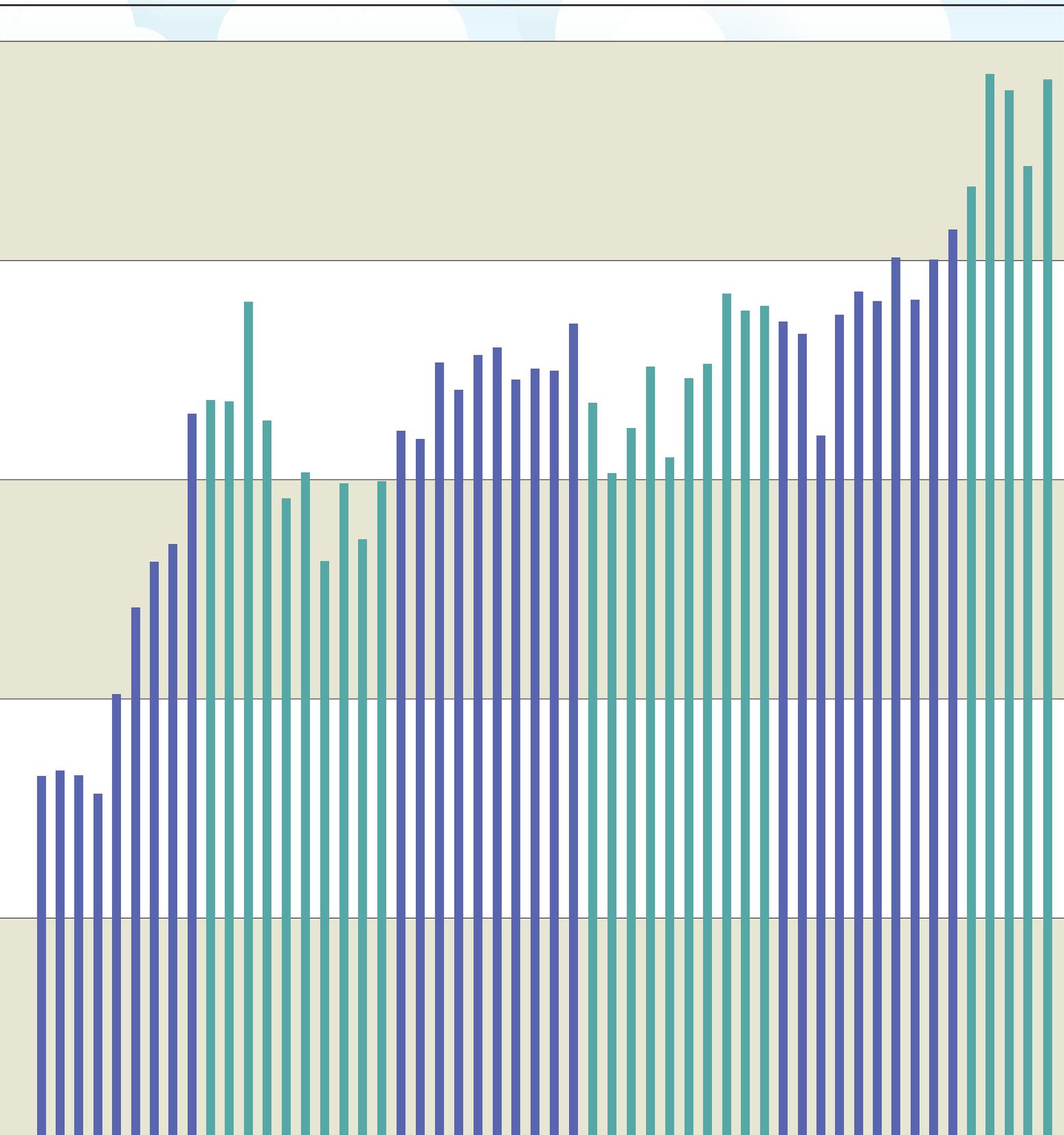
資本金の推移

(単位：円)

期	期 間	資本金	期	期 間	資本金
第1期	大正12年5月25日～12年11月30日	1,500,000	第54期	昭和45年6月1日～46年5月31日	120,000,000
第2期	大正12年12月1日～13年5月31日	1,500,000	第55期	昭和46年6月1日～47年5月31日	120,000,000
第3期	大正13年6月1日～13年11月30日	1,500,000	第56期	昭和47年6月1日～48年5月31日	120,000,000
第4期	大正13年12月1日～14年5月31日	1,500,000	第57期	昭和48年6月1日～49年5月31日	120,000,000
第5期	大正14年6月1日～14年11月30日	1,500,000	第58期	昭和49年6月1日～50年5月31日	120,000,000
第6期	大正14年12月1日～15年5月31日	1,500,000	第59期	昭和50年6月1日～51年5月31日	120,000,000
第7期	大正15年6月1日～15年11月30日	1,500,000	第60期	昭和51年6月1日～52年5月31日	120,000,000
第8期	大正15年12月1日～昭和2年5月31日	1,500,000	第61期	昭和52年6月1日～53年5月31日	120,000,000
第9期	昭和2年6月1日～2年11月30日	1,500,000	第62期	昭和53年6月1日～54年5月31日	120,000,000
第10期	昭和2年12月1日～3年5月31日	1,500,000	第63期	昭和54年6月1日～55年5月31日	120,000,000
第11期	昭和3年6月1日～3年11月30日	1,500,000	第64期	昭和55年6月1日～56年5月31日	120,000,000
第12期	昭和3年12月1日～4年5月31日	1,500,000	第65期	昭和56年6月1日～57年5月31日	120,000,000
第13期	昭和4年6月1日～5年5月31日	1,500,000	第66期	昭和57年6月1日～58年5月31日	120,000,000
第14期	昭和5年6月1日～6年5月31日	1,500,000	第67期	昭和58年6月1日～59年5月31日	120,000,000
第15期	昭和6年6月1日～7年5月31日	1,500,000	第68期	昭和59年6月1日～60年5月31日	120,000,000
第16期	昭和7年6月1日～8年5月31日	1,500,000	第69期	昭和60年6月1日～61年5月31日	120,000,000
第17期	昭和8年6月1日～9年5月31日	1,500,000	第70期	昭和61年6月1日～62年5月31日	120,000,000
第18期	昭和9年6月1日～10年5月31日	1,500,000	第71期	昭和62年6月1日～63年5月31日	120,000,000
第19期	昭和10年6月1日～11年5月31日	1,500,000	第72期	昭和63年6月1日～平成元年5月31日	120,000,000
第20期	昭和11年6月1日～12年5月31日	1,500,000	第73期	平成元年6月1日～2年5月31日	120,000,000
第21期	昭和12年6月1日～13年5月31日	1,500,000	第74期	平成2年6月1日～3年5月31日	120,000,000
第22期	昭和13年6月1日～14年5月31日	1,500,000	第75期	平成3年6月1日～4年5月31日	120,000,000
第23期	昭和14年6月1日～15年5月31日	1,500,000	第76期	平成4年6月1日～5年5月31日	120,000,000
第24期	昭和15年6月1日～16年5月31日	1,500,000	第77期	平成5年6月1日～6年5月31日	120,000,000
第25期	昭和16年6月1日～17年5月31日	1,500,000	第78期	平成6年6月1日～7年5月31日	120,000,000
第26期	昭和17年6月1日～18年5月31日	1,500,000	第79期	平成7年6月1日～8年5月31日	120,000,000
第27期	昭和18年6月1日～19年5月31日	1,500,000	第80期	平成8年6月1日～9年5月31日	120,000,000
第28期	昭和19年6月1日～20年5月31日	1,500,000	第81期	平成9年6月1日～10年5月31日	120,000,000
第29期	昭和20年6月1日～21年5月31日	1,500,000	第82期	平成10年6月1日～11年5月31日	120,000,000
第30期	昭和21年6月1日～22年5月31日	1,500,000	第83期	平成11年6月1日～12年5月31日	120,000,000
第31期	昭和22年6月1日～23年5月31日	1,500,000	第84期	平成12年6月1日～13年5月31日	120,000,000
第32期	昭和23年6月1日～24年5月31日	1,500,000	第85期	平成13年6月1日～14年5月31日	120,000,000
第33期	昭和24年6月1日～25年5月31日	1,500,000	第86期	平成14年6月1日～15年5月31日	120,000,000
第34期	昭和25年6月1日～26年5月31日	2,500,000	第87期	平成15年6月1日～16年5月31日	120,000,000
第35期	昭和26年6月1日～27年5月31日	2,500,000	第88期	平成16年6月1日～17年5月31日	120,000,000
第36期	昭和27年6月1日～28年5月31日	2,500,000	第89期	平成17年6月1日～18年5月31日	120,000,000
第37期	昭和28年6月1日～29年5月31日	8,000,000	第90期	平成18年6月1日～19年5月31日	120,000,000
第38期	昭和29年6月1日～30年5月31日	8,000,000	第91期	平成19年6月1日～20年5月31日	120,000,000
第39期	昭和30年6月1日～31年5月31日	8,000,000	第92期	平成20年6月1日～21年5月31日	120,000,000
第40期	昭和31年6月1日～32年5月31日	24,000,000	第93期	平成21年6月1日～22年5月31日	120,000,000
第41期	昭和32年6月1日～33年5月31日	24,000,000	第94期	平成22年6月1日～23年5月31日	120,000,000
第42期	昭和33年6月1日～34年5月31日	24,000,000	第95期	平成23年6月1日～24年5月31日	120,000,000
第43期	昭和34年6月1日～35年5月31日	24,000,000	第96期	平成24年6月1日～25年5月31日	120,000,000
第44期	昭和35年6月1日～36年5月31日	24,000,000	第97期	平成25年6月1日～26年5月31日	120,000,000
第45期	昭和36年6月1日～37年5月31日	24,000,000	第98期	平成26年6月1日～27年5月31日	120,000,000
第46期	昭和37年6月1日～38年5月31日	24,000,000	第99期	平成27年6月1日～28年5月31日	120,000,000
第47期	昭和38年6月1日～39年5月31日	48,000,000	第100期	平成28年6月1日～29年5月31日	120,000,000
第48期	昭和39年6月1日～40年5月31日	48,000,000	第101期	平成29年6月1日～30年5月31日	120,000,000
第49期	昭和40年6月1日～41年5月31日	96,000,000	第102期	平成30年6月1日～令和元年5月31日	120,000,000
第50期	昭和41年6月1日～42年5月31日	96,000,000	第103期	令和元年6月1日～2年5月31日	120,000,000
第51期	昭和42年6月1日～43年5月31日	96,000,000	第104期	令和2年6月1日～3年5月31日	120,000,000
第52期	昭和43年6月1日～44年5月31日	120,000,000	第105期	令和3年6月1日～4年5月31日	120,000,000
第53期	昭和44年6月1日～45年5月31日	120,000,000	第106期	令和4年6月1日～5年5月31日	120,000,000

売上高の推移





名古屋港木材倉庫(株) 樹種別年間入荷量の推移

(単位：m)

年	総合計	丸 太								小 計
		南洋材	米材	ソ連材	アフリカ材	チリ材	ニュージーランド材	欧州材	その他	
昭和54年	1,808,811	1,362,792	386,909	5,147			19,887			1,774,735
55年	1,617,609	1,221,738	327,665				10,246			1,559,649
56年	1,272,946	945,101	303,058							1,248,159
57年	1,361,052	967,531	358,559		2,428					1,328,518
58年	1,243,481	858,426	353,917		3,787					1,216,130
59年	1,143,157	712,791	367,700		3,194		2,365			1,086,050
60年	1,068,125	645,047	372,975		3,413					1,021,435
61年	951,420	522,522	383,989		3,814	413			251	910,989
62年	1,114,255	635,102	405,804		1,822	1,479			2,367	1,046,574
63年	872,508	419,542	356,535		2,204				948	779,229
平成元年	997,766	500,433	382,011		810	2,087			259	885,600
2年	865,557	357,354	372,672		516	622	5,381		375	736,920
3年	750,296	254,611	309,635		827	3,343	10,765		1,150	580,331
4年	763,991	227,921	350,825		753	773	20,428		1,362	602,062
5年	722,213	180,046	302,609		11,111	12,232	5,951		2,700	514,649
6年	661,225	159,789	289,224		6,358	4,567	3,182		3,772	466,892
7年	655,554	148,945	266,233		6,729	144	5,783		2,345	430,179
8年	685,345	139,045	226,779		6,420	50	4,311	16,366	1,579	394,550
9年	622,449	79,537	204,359		7,678		2,204	6,667	636	301,081
10年	464,076	57,015	135,396		222		3,834		1,053	197,520
11年	517,457	42,870	135,532	1,490	2,694	565	4,652		533	188,336
12年	637,170	34,586	182,860		1,267		1,214		457	220,384
13年	605,294	30,647	138,759		82		2,141	998	396	173,023
14年	614,120	19,797	108,757		12	22	1,697	163	401	130,849
15年	605,012	16,371	132,725					20	974	150,090
16年	573,360	18,730	104,612						5,440	128,782
17年	525,551	13,645	99,249		839				1,359	115,092
18年	520,720	10,676	84,755		84				612	96,127
19年	488,190	17,684	103,529		56			2,547	1,362	125,178
20年	434,055	7,836	75,974					6,876	51	90,737
21年	339,592	4,431	58,261			17		968		63,677
22年	438,718	1,233	62,944					320	96	64,593
23年	536,963	2,164	64,035					21	3,061	69,281
24年	487,527	1,193	48,455					347	628	50,623
25年	564,106	3,263	74,125					32	54	77,474
26年	460,405	722	63,104					79	14	63,919
27年	421,504	2,900	44,959					968	26	48,853
28年	417,415	1,512	55,885					489	123	58,009
29年	413,927	2,420	47,943					781	109	51,253
30年	456,742	1,063	55,195					811	46	57,115
令和元年	424,095		53,212					614	81	53,907
2年	364,617		31,662				2	669		32,333
3年	405,194		29,009					1,100	37	30,146
4年	391,479		36,459					31	70	36,560

木 材 製 品																
南洋材	合単板	MDF(ルーフィア)	MDF(ヒノキ材)	その他	米材	アラスカ材	その他ボード	ボード	チリ材	ニュージーランド材	アフリカ材	欧州材	ロシア材	内貨	その他	小 計
1,115					631	31,839				491						34,076
1,810					2,709	49,105				4,336						57,960
2,409					913	13,154				5,261					3,050	24,787
4,486					2,519	9,248									16,281	32,534
1,155					3,287	11,279									11,630	27,351
974					15,782	14,986									25,365	57,107
2,003					9,997	10,252									24,438	46,690
5,082					6,761				3,496						25,092	40,431
10,164					16,876				8,450						32,191	67,681
19,664					24,383				17,930						31,302	93,279
26,798					27,018				21,116						37,234	112,166
38,755					40,651				18,505	1,077					29,649	128,637
46,731					43,484				31,622	10,917					37,211	169,965
36,098					49,908				27,196	12,910					35,817	161,929
34,458	13,514				74,421				44,189	11,254					29,728	207,564
10,887	30,125				102,746				38,669	6,816		1,376			3,714	194,333
13,429	34,318				106,481				51,150	8,703		9,182			2,112	225,375
9,193	72,505				124,659		243		40,434	6,085		37,676				290,795
22,731	76,815				101,955		13,499		61,621	3,131		41,616				321,368
11,837	122,638				60,433		14,912		30,308	1,947		24,481				266,556
15,715	175,099				66,972		13,310		33,564	4,647		19,814				329,121
16,419	238,895				72,606		11,899		43,208	1,079		32,680				416,786
15,685	247,612				77,567		17,615		34,672	3,103		36,017				432,271
13,542	281,578				61,572		26,617		34,780	974		63,420			788	483,271
15,988	242,760				56,917		24,841		34,073	100		72,682			7,561	454,922
18,854	226,736	21,065			46,123				33,834	626		85,054			12,286	444,578
17,605	239,555	20,969			21,838				21,922			78,086			10,484	410,459
14,234	239,259	19,135			16,269				31,306			88,843			15,547	424,593
11,252	166,421	30,172			19,637				31,678			86,892			16,960	363,012
11,419	165,049	29,623			31,324		2,546	5,526	39,471			53,535			4,825	343,318
11,055	118,754	30,315	5,815		27,564			7,707	19,808			51,547			3,350	275,915
14,830	156,462	39,548	14,881		37,882			4,228	32,422			66,246			7,626	374,125
13,372	179,289	40,011	15,627		48,945			7,343	46,695			104,031			12,369	467,682
7,783	151,236	43,873	17,565		53,910			6,766	35,005			107,152			13,614	436,904
8,343	168,773	41,645	16,034		57,091			5,940	28,680			139,619			20,507	486,632
7,467	141,695	36,361	19,500		36,013			5,593	36,383			98,690			14,784	396,486
5,925	127,473	30,725	15,640		42,540			5,310	33,457			104,669			6,912	372,651
6,834	125,340	24,072	10,439		35,492			4,420	26,909			120,704			5,196	359,406
8,197	150,655	23,347	8,933		33,109			4,158	25,138			102,066			7,071	362,674
5,861	152,514	27,288	13,113		32,097			4,328	35,123			122,251			7,052	399,627
9,448	116,809	25,819	13,952		34,984			3,912	33,485			123,286			8,493	370,188
8,723	96,864	20,350	9,817		37,946			3,956	26,365			122,328			5,935	332,284
17,595	143,645	21,240	8,649		33,349			3,363	29,805			110,841			6,561	375,048
3,299	121,993	29,192		3,379	29,164			3,555	29,041		61	95,880	33,798	3,730	1,827	354,919

名古屋港木材倉庫(株) 貯木場別年間入庫量の推移①

(単位：㎡)

年	総合計	本 港					西 部 水 面	
		加福貯木場	8号地貯木場	天白川口貯木場	天白河口	計	第1貯木場	第2貯木場
昭和54年	1,808,811	206,274	276,306	247,310	2,935	732,825	469,686	195,918
55年	1,617,609	190,512	241,951	197,790	(全面返還)	630,253	390,953	203,735
56年	1,272,946	135,914	230,741	68,834		435,489	336,462	215,444
57年	1,361,052	138,251	252,384	38,003		428,638	328,331	226,831
58年	1,243,481	105,311	265,818	12,680		383,809	332,508	214,232
59年	1,143,157	62,921	210,134	(全面返還)		273,055	309,787	213,364
60年	1,068,125	59,582	155,609			215,191	301,680	218,213
61年	951,420	54,366	57,599			111,965	266,052	236,254
62年	1,114,255	76,895	32,592			109,487	340,586	263,253
63年	872,508	52,379	(全面返還)			52,379	249,049	218,883
平成元年	997,766	46,758				46,758	280,103	245,881
2年	865,557	(閉鎖)					259,937	205,119
3年	750,296						149,868	197,603
4年	763,991						130,784	237,043
5年	722,213						165,349	183,174
6年	661,225						165,201	229,799
7年	655,554						164,665	208,776
8年	685,345						134,380	214,641
9年	622,449						95,403	178,355
10年	464,076						28,978	145,591
11年	517,457						17,386	154,074
12年	637,170						33,436	174,073
13年	605,294						46,315	111,711
14年	614,120						4,848	113,355
15年	605,012						1,224	133,629
16年	573,360							107,060
17年	525,551							101,328
18年	520,720							86,642
19年	488,190							101,980
20年	434,055							71,491
21年	339,592							52,978
22年	438,718							55,167
23年	536,963							54,992
24年	487,527							43,501
25年	564,106							62,380
26年	460,405							56,547
27年	421,504							41,529
28年	417,415							48,323
29年	413,927							43,404
30年	456,742							47,094
令和元年	424,095							49,470
2年	364,617							31,300
3年	405,194							28,675
4年	391,479							36,340

		西 部 陸 上						
第7貯木場	計	公共土場	公共倉庫	3区公共土場	飛島倉庫	第2飛島倉庫	第3飛島倉庫	第4飛島倉庫
164,723	830,327	197,988		47,671				
153,007	747,695	194,551		45,110				
140,552	692,458	114,523	2,010	27,426				
217,206	772,368	121,354	5,099	22,459				
185,094	731,834	97,825		18,383				
183,597	706,748	135,901	440	1,648				
192,401	712,294	106,363	9,839					
207,098	709,404	96,874	8,085					
228,626	832,465	121,438	18,674					
169,532	637,464	132,631	18,732					
200,812	726,796	168,267	18,711					
195,817	660,873	130,187	16,321					
156,546	504,017	147,401	23,520					
178,013	545,840	129,116	18,522					
65,458	413,981	196,778	26,301					
	395,000	163,110	24,730					
	373,441	155,336	28,566					
	349,021	130,248	44,173		37,818			
	273,758	126,132	38,048		66,795			
	174,569	77,541	25,053		86,352			
	171,460	74,489	39,160		87,381			
	207,509	79,213	40,428		115,697			
	158,026	76,301	38,145		115,551	3,974		
	118,203	70,843	57,332		135,117	55,363		
	134,853	55,842	40,420		126,412	47,600		
	107,060	51,563	33,582		125,597	41,035	11,673	
	101,328	31,953	37,998		122,457	46,075	12,204	
	86,642	31,872	39,775		113,967	47,581	14,900	
	101,980	49,499	32,097		91,501	43,450	12,211	
	71,491	45,891	31,892		94,523	37,336	8,762	
	52,978	19,509	25,270		76,105	41,432	8,905	
	55,167	31,050	32,731		96,181	59,431	13,031	
	54,992	46,335	34,293		110,244	67,829	17,131	25,620
	43,501	25,433	31,851		105,688	76,000	13,018	22,894
	62,380	28,262	38,887		115,200	75,470	3,234	23,544
	56,547	28,464	33,940		92,753	41,577	20,174	
	41,529	25,094	26,974		75,685	46,030	18,052	
	48,323	23,238	25,460		103,113	48,081	9,908	
	43,404	19,479	29,337		92,258	44,040	15,912	
	47,094	24,175	39,237		82,492	55,281	12,819	
	49,470	23,100	30,425		81,440	57,543	10,451	
	31,300	24,679	22,275		82,925	50,026	13,891	
	28,675	29,548	27,972		91,484	68,824	23,778	
	36,340	34,824	27,642		76,032	58,484	19,982	

名古屋港木材倉庫(株) 貯木場別年間入庫量の推移②

(単位：m)

年	西 部 陸 上									
	飛島土場	木場倉庫	木場第2倉庫	木場第3倉庫	木場土場	流通センター	西部倉庫	西部第2倉庫	西部土場	津田土場
昭和54年										
55年										
56年						830	210			
57年						10,621	513			
58年						9,617	2,013			
59年						23,799	1,566			
60年						24,019	419			
61年						23,701	1,391			
62年						29,534	2,657			
63年						28,858	2,444			
平成元年						31,723	4,209		1,302	
2年						23,614	26,793		3,540	2,376
3年						32,975	32,003		6,144	4,236
4年						33,249	27,891		6,805	2,568
5年						39,661	28,883		6,185	7,127
6年						36,996	25,166		5,786	3,714
7年						42,751	37,532		4,952	2,112
8年	5,540					41,921	57,615		984	
9年	13,520					34,517	44,643		772	
10年	5,978					40,261	22,639		122	
11年	7,069					47,896	36,757		544	
12年	11,067					42,443	43,118		544	
13年	10,485					47,761	56,870		227	
14年	6,929					55,401	72,892			
15年	10,647					47,914	67,532			
16年	10,582					62,527	66,543			
17年	4,569					50,239	62,386			
18年	9,213					62,258	59,567			
19年	10,868					46,359	58,825			
20年	11,001					48,214	46,847			
21年	9,917	15,976	845	1,502		14,313	50,154			
22年	11,636	26,661	3,747	865	749	3,402	51,213			
23年	13,084	23,929	4,112	1,698	716	5,126	60,486			
24年	10,697	26,693	3,983	970		18,721	58,356			
25年	10,322	25,720	4,239	1,093	10	53,595	45,071	11,695		
26年	13,020	22,910	3,099	639		31,105	53,995	5,049		
27年	12,801	19,208	3,045	554		45,132	44,896	798		
28年	10,969	17,536	840	463		23,508	33,820	3,332		
29年	13,095	21,518				28,866	38,838	333		
30年	19,433	24,231				34,245	48,649	4,769		
令和元年	17,915	18,440				30,305	42,097	3,790		
2年	4,451	17,107	581			25,623	32,870	1,784		
3年	4,617	29,760	1,000			7,331	47,521			
4年	10,495	18,318	1,598				63,368			

西 部 陸 上								西 部 合 計	
桜井土場	大藤倉庫	名京倉庫	中京陸運	朝日ライン	NTCセンター	東プラ倉庫	その他		計
								245,659	1,075,986
								239,661	987,356
								144,999	837,457
								160,046	932,414
								127,838	859,672
								163,354	870,102
								140,640	852,934
								130,051	839,455
								172,303	1,004,768
								182,665	820,129
								224,212	951,008
1,853								204,684	865,557
								246,279	750,296
								218,151	763,991
							3,297	308,232	722,213
							6,723	266,225	661,225
							10,864	282,113	655,554
							18,025	336,324	685,345
							24,264	348,691	622,449
						14,416	17,145	289,507	464,076
						26,752	25,949	345,997	517,457
						36,682	60,469	429,661	637,170
						27,246	70,708	447,268	605,294
						10,174	31,866	495,917	614,120
						15,560	58,232	470,159	605,012
	1,655	20,858		1,670		18,452	20,563	466,300	573,360
	2,463	31,663		1,440		20,380	396	424,223	525,551
	2,191	32,292		1,058		18,570	834	434,078	520,720
	416	28,102		2,393		4,385	6,104	386,210	488,190
	152	26,148		971		7,633	3,194	362,564	434,055
	260	14,488		69		7,407	462	286,614	339,592
	734	46,379		1,120		1,787	2,834	383,551	438,718
	2,115	53,657		1,571	7,237		6,788	481,971	536,963
	1,113	39,240		1	2,347		7,021	444,026	487,527
	4,080	36,268		201			24,835	501,726	564,106
	2,010	28,466					26,657	403,858	460,405
	2,401	40,123					19,182	379,975	421,504
	3,150	45,148	5,273				15,253	369,092	417,415
	1,197	44,272	20,701				677	370,523	413,927
	646	41,967	20,807				897	409,648	456,742
	242	32,872	24,769				1,236	374,625	424,095
	355	29,626	26,739				385	333,317	364,617
		22,829	21,762				93	376,519	405,194
	69	20,312	23,217				798	355,139	391,479

名古屋港入荷量 移入量（国内材）の推移

（単位：t）

年	木材	原木	挽材	板	製材	合板	ベニヤ	その他木材	下駄材(棒)	箱板	加工木材	その他加工材	木製品	その他木製品	計
大正12年	510,458			10,462					6,052						526,972
13年	650,801			8,778					8,384						667,963
14年	728,523			11,303					6,265						746,091
昭和元年	798,740			10,242					4,597						813,579
2年	781,184			10,106					3,458						794,748
3年	800,209			8,690											808,899
4年	800,853			11,033											811,886
5年	606,719			9,049											615,768
6年	645,209			5,802											651,011
7年	742,478			6,357											748,835
8年	720,211			8,132											728,343
9年	582,479			18,564											601,043
10年	433,129										66,851				499,980
11年	434,390		37,252	23,394											495,036
12年	420,456		31,088	20,176											471,720
13年	324,831		28,656	24,589											378,076
14年	293,713		41,948	28,390											364,051
15年	292,717					2,864				8,922		60,124			364,627
16年	154,413					839				2,368		50,946			208,566
17年	169,629					482				1,466		111,775			283,352
18年															
19年															
20年															
21年	54,062		17,781	249				1,335					371		73,798
22年	142,220		20,417	1,379				1,574					952		166,542
23年	287,397		30,831	4,008				4,304					1,151		327,691
24年	210,274		25,293	1,868				4,237					215		241,887
25年	202,670		21,551	1,786				3,187					380		229,574
26年	234,266		42,807	1,752				2,667					515		282,007
27年	167,896		24,823	1,866				1,003					742		196,330
28年	217,706		13,160	18,991				16					1,178		251,051
29年	187,265		10,181	6,583				319					1,270		205,618
30年	243,730		12,035	8,418				219					1,860		266,262
31年	274,595		17,800	5,124				327					2,416		300,262
32年	285,021		15,796	2,510				73					1,861		305,261
33年	214,224		13,662	1,217				154					1,894		231,151
34年	270,129		16,578	1,014				233					710		288,664
35年		314,818			17,397			33						1,232	333,480
36年		349,688			13,512			15						654	363,869
37年		248,249			11,153			200						612	260,214
38年		178,634			7,759			136						376	186,905
39年		156,009			7,706			476						2,513	166,704
40年		115,464			4,301			318	493					520	121,096
41年		99,942			5,100			659	19					287	106,007
42年		99,174			3,981			871	774					139	104,939
43年		79,380			2,365			125	501					5	82,376
44年		55,129			1,085			176	425					296	57,111
45年		40,458			2,789			523	1,260					321	45,351
46年		32,844			3,065			222	370					13	36,514
47年		33,035			2,215			255	358					2,185	38,048

年	木材	原木	挽材	板	製材	合板	ベニヤ	その他木材	下駄材(棒)	箱板	加工木材	その他加工材	木製品	その他木製品	計
昭和48年		25,954			1,696		214	601						426	28,891
49年		13,694			573		1,427	488						523	16,705
50年		16,570			100		45	30						225	16,970
51年		31,316			194			38						485	32,033
52年		22,578			772			192						236	23,778
53年		36,180			590									18	36,788
54年		53,473			783									1,857	56,113
55年		42,504			11			820						463	43,798
56年		55,535			607		34	4,462							60,638
57年		62,026			10,503			5,416						463	78,408
58年		60,470			24,274			72,134						1,062	157,940
59年		59,647			5,512		12,064	8,830						67	86,120
60年		50,443			11,850		11,373	8,820						994	83,480
61年		52,378			9,833		14,556	5,441						250	82,458
62年		50,617			15,791		15,097	9,271						143	90,919
63年		51,707			14,398		14,572	7,118						528	88,323
平成元年		60,741			26,035		13,679	5,623						400	106,478
2年		54,596			37,653		3,138	3,600							98,987
3年		56,745			44,968		500	5,658						232	108,103
4年		30,341			69,192		2,175	1,686							103,394
5年		13,046			120,766		9,380	1,254							144,446
6年		26,397			133,196		9,898	1,832							171,323
7年		16,168			157,205		13,497	1,318							188,188
8年		16,242			185,800		15,081	75							217,198
9年		9,927			159,115		12,317	99							181,458
10年		4,917			151,850		8,508								165,275
11年		7,026			171,810		1,170	817						30	180,853
12年		38,233			152,537		554	18							191,342
13年		32,318			158,029		4,602								194,949
14年		13,331			178,225		2,302							360	194,218
15年		9,234			181,873		1,956	20							193,083
16年		9,429			225,276		1,847							18	236,570
17年		10,728			213,384		1,399								225,511
18年		14,855			234,220		1,582								250,657
19年		15,978			222,553		284								238,815
20年		20,582			232,976		40								253,598
21年		14,565			191,484		320							80	206,449
22年		13,351			199,439			(注)2,071					1,441		216,302
23年		10,569			198,550			3,337					5,655		218,111
24年		10,147			211,083			2,199					4,320		227,749
25年		9,481			249,027			2,560					3,809		264,877
26年		10,434			205,489			1,944					4,923		222,790
27年		6,075			190,757			1,771					5,735		204,338
28年		5,454			209,130			1,964					6,539		223,087
29年		5,559			210,313			3,209					6,210		225,291
30年		4,411			205,457			1,276					13,548		224,692
令和元年		3,050			205,346			1,122					24,606		234,124
2年		2,535			172,060			569					21,539		196,703
3年		2,735			170,646								23,389		196,770

(注) 平成22年以降はその他林産

※昭和34年までは4石を1t。以後原木は4石を1t、製材は3石を1t換算（『名古屋港統計年報』より）

名古屋港入荷量 輸入量（外国材）の推移

(単位：t)

年	木材	原木	挽材	板	製材	その他木材	木製品	ベニヤ	その他木製品	計
大正12年	246,616									246,616
13年	294,292									294,292
14年	226,179									226,179
昭和元年	309,810									309,810
2年	323,907									323,907
3年	267,772									267,772
4年	266,404									266,404
5年	235,788									235,788
6年	241,572									241,572
7年	202,870									202,870
8年	178,771									178,771
9年	183,698									183,698
10年	249,491									249,491
11年	251,608									251,608
12年	238,844									238,844
13年	93,986									93,986
14年	108,905									108,905
15年										0
16年										0
17年										0
18年										0
19年										0
20年										0
21年										0
22年										0
23年	3,175									3,175
24年	7,335									7,335
25年	27,596									27,596
26年	120,546		26	30						120,602
27年	133,059		1,855	50			17			134,981
28年	338,880		14,246	133			50			353,309
29年	396,673		3,583	1			3			400,260
30年	495,536		6	273			3			495,818
31年	600,351		2,498	27			3			602,879
32年	576,189		1,513	478						578,180
33年	737,402		88	3,032			3			740,525
34年	783,744		926	5,224			78			789,972
35年		1,161,153			10,824		1,183	22	246	1,173,428
36年		1,376,415			49,274		1,164		857	1,427,710
37年		1,638,133			30,593		1,894	31	1,775	1,672,426
38年		1,940,049			75,568		1,653	56	329	2,017,655
39年		2,071,179			76,525		2,179	547	1,873	2,152,303
40年		2,311,975			66,517	5,987		57	718	2,385,254
41年		2,632,731			97,492	1,805		1,292	2,907	2,736,227
42年		2,705,115			200,295	1,371		4,539	3,420	2,914,740
43年		3,077,898			187,540	97,906		2,245	639	3,366,228
44年		3,220,924			152,725	200,138		4,703	5,179	3,583,669
45年		3,632,011			176,096	246,412		34,462	2,767	4,091,748
46年		3,020,871			108,511	187,494		18,414	2,667	3,337,957
47年		3,516,113			110,049	210,401		24,815	4,343	3,865,721

年	木材	原木	挽材	板	製材	その他木材	木製品	ベニヤ	その他木製品	計
昭和48年		3,779,284			185,980	382,795		57,365	43,659	4,449,083
49年		3,501,379			148,677	495,950		29,459	5,772	4,181,237
50年		2,832,853			114,230	457,740		12,080	6,200	3,423,103
51年		3,354,358			176,030	637,379		4,420	2,761	4,174,948
52年		2,881,636			155,266	618,890		2,434	5,364	3,663,590
53年		3,265,191			170,508	734,904		2,554	9,922	4,183,079
54年		3,251,111			294,834	876,366		3,744	14,828	4,440,883
55年		2,924,392			355,355	1,067,695		8,182	20,429	4,376,053
56年		2,207,926			265,524	603,109		5,635	14,327	3,096,521
57年		2,573,014			381,621	536,054		27,325	22,234	3,540,248
58年		2,433,488			334,246	799,087		28,901	26,509	3,622,231
59年		2,100,489			323,020	750,642		51,057	33,687	3,258,895
60年		2,057,825			356,981	787,096		76,690	30,364	3,308,956
61年		1,834,874			368,192	697,411		112,180	39,028	3,051,685
62年		2,149,182			559,433	741,111		273,418	86,291	3,809,435
63年		1,537,058			706,569	940,841		360,843	121,648	3,666,959
平成元年		1,821,448			905,970	1,131,926		445,199	165,657	4,470,200
2年		1,443,919			978,357	1,330,392		381,031	162,694	4,296,393
3年		1,201,593			1,004,623	1,462,156		420,043	170,233	4,258,648
4年		1,069,724			1,049,094	1,309,505		357,435	184,664	3,970,422
5年		832,306			1,133,974	1,520,589		516,296	281,832	4,284,997
6年		713,738			1,065,540	1,612,756		508,257	380,571	4,280,862
7年		742,069			1,354,431	1,707,059		572,276	437,633	4,813,468
8年		638,265			1,298,731	1,814,586		675,337	521,320	4,948,239
9年		550,122			1,314,343	1,952,585		627,262	513,869	4,958,181
10年		356,507			886,121	2,034,417		482,523	386,085	4,145,653
11年		378,644			1,116,563	1,786,324		564,818	454,273	4,300,622
12年		544,843			1,156,743	(注1)38,392		649,607	482,423	2,872,008
13年		496,921			1,136,855	50,647		608,014	554,446	2,846,883
14年		306,914			999,648	56,644		607,369	500,308	2,470,883
15年		225,550			1,002,448	59,355		547,139	610,331	2,444,823
16年		238,344			1,091,323	61,386		597,615	664,554	2,653,222
17年		181,404			870,688	56,661		517,964	612,817	2,239,534
18年		162,180			911,637	55,096		613,176	682,922	2,425,011
19年		208,544			795,342	51,893		419,742	684,759	2,160,280
20年		100,623			769,748	40,044		391,079	515,603	1,817,097
21年		88,062			613,899	37,664		325,162	468,549	1,533,336
22年		98,678			750,165	(注2)34,042	927,736			1,810,621
23年		113,750			886,015	31,474	1,074,374			2,105,613
24年		110,410			816,966	32,785	1,108,178			2,068,339
25年		107,870			972,611	26,220	1,162,702			2,269,403
26年		97,447			787,494	24,081	1,126,882			2,035,904
27年		81,191			723,551	18,890	986,563			1,810,195
28年		89,486			686,545	16,810	983,607			1,776,448
29年		85,611			632,422	13,394	961,260			1,692,687
30年		111,038			601,708	13,351	1,040,756			1,766,853
令和元年		82,889			568,208	13,573	1,006,320			1,670,990
2年		55,183			464,054	10,659	834,144			1,364,040
3年		62,030			445,420	11,548	984,813			1,503,811

(注1) 木材チップが平成12年から別集計

(注2) 平成22年以降は、その他林産

※昭和34年までは4石を1t。以後原木は4石を1t、製材は3石を1t換算（『名古屋港統計年報』より）

名古屋港木材輸入仕出国の推移

(単位：t)

年	東南アジア(注1)	アジア(注2)	北米合衆国	アメリカ	カナダ	アラスカ	沿海州(ロシア)	ニューージーランド	その他	合計
大正12年		○	(注3)○							246,616
13年		○	○							294,292
14年		○	○							226,179
昭和元年	○	○	○		○					309,810
2年	○	○	○		○					323,907
3年	2,045	41,625	163,235		60,866				(注4)	267,772
4年	4,918	64,481	141,064		55,009					266,404
5年	5,152	79,222	60,487		89,374					235,788
6年	13,066	57,490	66,783		102,082					241,572
7年	15,804	69,125	67,269		49,707					202,870
8年	20,518	17,159	95,504		39,984					178,771
9年	39,117	12,522	70,983		54,317					183,698
10年	56,530			81,601	51,671		48,448			249,491
11年	134,401	1,785		93,346	20,099		1,183			251,608
12年	148,586	2,328		48,022	32,583		7,150			238,844
13年	79,592	5,215	5,908		3,256					93,986
14年	92,042	2,968	12,892							108,905
15年										
16年										
17年										
18年										
19年										
20年										
21年										
22年										
23年	3,175									3,175
24年	7,335									7,335
25年	27,596									27,596
26年	118,277			2,325						120,602
27年	128,969			4,008	1,987					134,964
28年	317,602			21,278						338,880
29年	360,338	460		34,407	1,468					396,673
30年	484,253	250		8,602	624	1,719			88	495,536
31年	592,321	1,995		5,229	666				140	600,351
32年	550,662	12,294		11,447		1,760			26	576,189
33年	692,777	24,897		16,382				3,329	17	737,402
34年	731,741	15,893		20,996		3,664		9,250	2,200	783,744

(注1) 東南アジアとは、南洋材仕出国を表し、該当国は、カンボジア、タイ、マレーシア連邦、シンガポール、フィリピン、ブルネイ、インドネシア、ビルマ（ミャンマー）、インド、ソロモン諸島、パプアニューギニア

(注2) 注1以外のアジア諸国

(注3) ○印表記の大正12年～昭和2年は、内訳不明

(注4) 昭和3年～14年は、内訳数値と合計が合わない

※昭和34年までは4石を1t。以後原木は4石を1t、製材は3石を1t換算（『名古屋港統計年報』より）

名古屋港原木輸入仕出国の推移

(単位：t)

年	東南アジア(注1)	アジア(注2)	アメリカ	カナダ	アラスカ	ソ連(ロシア)	チリ	ニューージーランド	アフリカ	オセアニア	ヨーロッパ	その他諸国	合計
昭和35年	1,067,464	29,127	47,746	2,617	3,519			9,013	1,589			78	1,161,153
36年	1,097,108	60,755	147,309	45,367	12,237			10,490		2,339		810	1,376,415
37年	1,331,812	3,164	114,615	70,350		79,860		35,148	1,667	1,210		307	1,638,133
38年	1,610,062	4,673	150,900	57,470		80,991		24,552	4,130			7,271	1,940,049
39年	1,620,106	6,103	253,573	48,656		81,613		57,797				3,331	2,071,179
(注4) 40年	1,781,913	6,228	344,036	45,998		127,456		53,663	16,731	1,529		938	2,378,492
41年	2,097,017	6,761	367,837	64,851		141,693		33,900				18,164	2,730,223

年	東南アジア(注1)	アジア(注2)	アメリカ	カナダ	アラスカ	ソ連(ロシア)	チリ	ニュージーランド	アフリカ	オセアニア	ヨーロッパ	その他諸国	合計
昭和42年	2,157,711	7,284	428,209	92,778		161,885		54,155				3,388	2,905,410
43年	2,335,823	5,301	540,721	81,464		209,512		87,157	2,893			2,567	3,265,438
44年	2,508,119	7,072	509,469	65,348		163,835		99,012	4,089			16,705	3,373,649
45年	2,947,004	7,064	574,452	108,132		90,207		67,513	4,625			9,110	3,808,107
46年	2,483,702	4,886	437,883	62,684		34,253		94,942	7,839	1,645		1,548	3,129,382
47年	2,803,032	14,098	608,974	23,219		66,586		98,682	7,157			4,414	3,626,162
48年	3,100,510	5,790	687,675	17,157		33,727		73,525	28,042			18,838	3,965,264
49年	2,817,002	22,320	591,008	50,664		31,760		67,056	52,126	6,206		11,914	3,650,056
50年	2,105,407	13,193	767,653	24,927		14,341		17,361	3,425			776	2,947,083
51年	2,528,385	8,115	814,131	63,846		56,261		49,903	7,712			2,035	3,530,388
52年	2,210,141	6,019	661,493	71,624		16,217	9,398	43,634	17,396			974	3,036,902
53年	2,516,107	8,144	758,436	61,150		7,637	4,089	61,306	18,522			308	3,435,699
54年	2,394,294	8,979	906,847	86,710		7,002	19,791	81,958	38,323			2,041	3,545,945
55年	2,104,455	6,747	799,358	169,868			68,036	62,901	65,522			2,860	3,279,747
56年	1,680,274	5,194	586,829	143,159			7,895	28,178	14,674			7,247	2,473,450
57年	1,906,915	6,146	777,146	207,703			16,007	14,563	21,560			4,595	2,954,635
58年	1,753,946	3,989	716,042	205,225		3,503	43,217	21,279	16,696			3,837	2,767,734
59年	1,478,092	9,452	570,311	285,548			31,087	21,799	22,090	3,172		1,958	2,423,509
60年	1,402,690	14,150	616,542	323,818			25,609	11,647	16,485			3,865	2,414,806
61年	1,135,284	23,092	768,793	211,702			23,301	7,528	29,646			3,720	2,203,066
62年	1,398,482	45,652	866,858	317,407			26,554	6,891	38,093			8,678	2,708,615
63年	993,726	55,622	820,461	266,838			60,129	7,138	30,043			9,670	2,243,627
平成元年	1,163,593	60,876	1,047,421	304,595			76,279	8,881	42,729			23,044	2,727,418
2年	907,510	63,191	895,608	339,594			118,053	13,222	43,661	19,374	3,635	18,428	2,422,276
3年	755,441	74,110	786,733	388,346			106,139	43,128	31,942			20,377	2,206,216
4年	552,899	52,447	762,285	495,375			81,713	118,711	29,712			25,676	2,118,818
5年	464,625	48,941	667,525	491,769			148,535	37,501	54,822			52,562	1,966,280
6年	405,251	42,819	576,932	492,085			124,496	45,771	19,340			72,584	1,779,278
7年	445,850	33,719	598,032	597,772			192,244	43,447	67,941			117,495	2,096,500
8年	373,604	26,737	531,612	676,822			121,938	35,371	23,175		35,721	112,016	1,936,996
9年	365,710	33,666	437,112	567,471			195,368	32,671			81,012	151,455	1,864,465
10年	235,114	22,400	309,478	383,464			121,819	38,162			79,072	53,119	1,242,628
11年	315,789	34,302	266,038	467,072			153,019	46,061	33,928		139,917	39,081	1,495,207
12年	153,685	5,080	161,300	142,587			15,642	3,895	39,432		11,814	11,408	544,843
13年	131,479	14,460	185,931	95,846			9,327	8,009	30,311		13,795	7,763	496,921
14年	101,498		90,640	71,184			6,249		26,442			10,901	306,914
15年	67,105	6,979	58,145	61,657				5,486	17,321			8,857	225,550
16年	80,273	8,773	40,700	94,499								14,099	238,344
17年	59,989	6,713	51,820	43,655				5,811			4,345	9,071	181,404
18年	73,631	3,582	22,669	44,341				5,514			3,261	9,182	162,180
19年	72,388	4,749	46,973	67,296						3,194		13,944	208,544
20年	42,082		11,693	31,683							3,683	11,482	100,623
21年	27,701		14,800	32,823								12,738	88,062
22年	38,914		14,018	32,626		6,971						6,149	98,678
23年	35,500	4,174	20,904	43,051		3,191						6,930	113,750
24年	16,429		29,461	56,746								7,774	110,410
25年		1,946	26,256	72,945								6,723	107,870
26年	1,654		29,612	60,235								5,946	97,447
27年	4,094		26,579	42,857								7,661	81,191
28年	3,999		36,520	43,241								5,726	89,486
29年	3,652		40,010	35,230								6,719	85,611
30年	19,355		40,306	45,775								5,602	111,038
令和元年	2,040		51,039	21,764								8,046	82,889
2年	1,320		33,440	15,236								5,187	55,183
3年		1,901	30,793	23,299								6,037	62,030

(注1) 東南アジアとは、南洋材仕出国を表し、該当国は、カンボジア、タイ、マレーシア連邦、シンガポール、フィリピン、ブルネイ、インドネシア、ビルマ（ミャンマー）、インド、ソロモン諸島、パプアニューギニア

(注2) 注1以外のアジア諸国

(注3) 昭和52年は、内訳数値と合計が合わない

(注4) 昭和40年から平成11年までは、原木に製材が加算されている

※昭和34年までは4石を1t。以後原木は4石を1t、製材は3石を1t換算（『名古屋港統計年報』より）

名古屋港板輸入仕出国の推移

(単位：t)

年	東南アジア(注1)	アジア(注2)	アメリカ	アラスカ	その他	合計
大正12年						
13年						
14年						
昭和元年						
2年						
3年						
4年						
5年						
6年						
7年						
8年						
9年						
10年						
11年						
12年						
13年						
14年						
15年						
16年						
17年						
18年						
19年						
20年						
21年						
22年						
23年						
24年						
25年						
26年						
27年						
28年	8		125			133
29年	1					1
30年	273					273
31年	14		2		11	27
32年		53	416		9	478
33年			726	2,306		3,032
34年		66	1,246	3,912		5,224

(注1) 東南アジアとは、南洋材仕出国を表し、該当国は、カンボジア、タイ、マレーシア連邦、シンガポール、フィリピン、ブルネイ、インドネシア、ビルマ（ミャンマー）、インド、ソロモン諸島、パプアニューギニア

(注2) 注1以外のアジア諸国

※昭和34年までは4石を1t。以後原木は4石を1t、製材は3石を1t換算
 (『名古屋港統計年報』より)

名古屋港製材輸入仕出国の推移

(単位：t)

年	東南アジア(注1)	アジア(注2)	アメリカ	カナダ	アラスカ	ソ連(ロシア)	チリ	ニューゼaland	オーストラリア	ブラジル	エジプト	ヨーロッパ	その他	合計
昭和35年	115	208	4,867		5,630							4		10,824
36年	2,445		20,516	13,431	12,434							189	259	49,274
37年		1,354	14,297	13,235				1,458					249	30,593
38年		3,520	42,329	25,444		3,036							1,239	75,568
39年		5,786	37,656	24,303		5,520							3,260	76,525
(注3) 40年														
41年														

年	東南アジア(注1)	アジア(注2)	アメリカ	カナダ	アラスカ	ソ連(ロシア)	チリ	ニュージーランド	オーストラリア	ブラジル	エジプト	ヨーロッパ	その他	合計
昭和42年														
43年														
44年														
45年														
46年														
47年														
48年														
49年														
50年														
51年														
52年														
53年														
54年														
55年														
56年														
57年														
58年														
59年														
60年														
61年														
62年														
63年														
平成元年														
2年														
3年														
4年														
5年														
6年														
7年														
8年														
9年														
10年														
11年														
12年	135,840	94,729	96,571	491,860			122,354	29,087	3,132			174,901	8,269	1,156,743
13年	101,595	104,050	96,139	481,345			105,849	29,068	5,169	7,770		198,531	7,339	1,136,855
14年	75,379	135,180	67,520	398,037		3,563	92,705	22,039	4,708			190,800	9,717	999,648
15年	76,882	140,263	75,135	378,035		4,658	114,790	23,558	4,164			175,712	9,251	1,002,448
16年	64,470	117,257	45,910	452,466		6,108	133,663	37,673	4,874			216,533	12,369	1,091,323
17年	67,565	113,171	40,206	334,716		7,849	80,132	22,245	3,093			194,770	6,941	870,688
18年	63,379	103,727	22,616	379,350		7,295	95,530	16,651	3,039			208,944	11,106	911,637
19年	55,779	75,671	43,018	301,895		8,076	62,276	21,492		7,075		198,467	21,593	795,342
20年	30,029	96,159	52,539	293,205		10,003	75,544	19,713				177,065	15,491	769,748
21年	19,084	56,766	53,331	224,439		7,371	40,816	6,307				193,416	12,369	613,899
22年	20,068	51,102	66,430	277,123		11,614	52,070	14,239				250,474	7,045	750,165
23年	18,978	51,628	80,083	289,606		18,294	87,040	18,018				312,025	10,343	886,015
24年	21,225	43,639	71,867	257,056		16,258	64,339	16,753				316,775	9,054	816,966
25年	21,596	60,483	78,186	272,687		29,930	75,288	13,032				407,405	14,004	972,611
26年	21,760	55,470	57,774	218,890		35,410	83,928	13,569				292,653	8,040	787,494
27年	33,537	44,709	52,781	241,575		27,851	68,003	11,194				232,495	11,406	723,551
28年	35,736	49,353	49,429	218,997		27,568	61,970	6,978				219,237	17,277	686,545
29年	36,386	84,119	46,520	201,475		28,202	56,213					162,925	16,582	632,422
30年	22,701	130,476	42,731	188,790		27,404	75,414					103,936	10,256	601,708
令和元年	25,211	115,700	41,250	166,003		29,952	74,963					105,619	9,510	568,208
2年	27,556	79,787	28,602	122,347		25,230	45,699					123,864	10,969	464,054
3年	31,078	82,100	15,222	117,232		22,241	53,802					109,158	14,587	445,420

(注1) 東南アジアとは、南洋材仕出国を表し、該当国は、カンボジア、タイ、マレーシア連邦、シンガポール、フィリピン、ブルネイ、インドネシア、ビルマ（ミャンマー）、インド、ソロモン諸島、パプアニューギニア

(注2) 注1以外のアジア諸国

(注3) 昭和40年から平成11年の間の製材は、P294、295の原木輸入仕出国に加算されている

※昭和34年までは4石を1t。以後原木は4石を1t、製材は3石を1t換算（『名古屋港統計年報』より）

名古屋港木製品輸入仕出国の推移

(単位：t)

年	東南アジア(注1)	アジア(注2)	アメリカ	カナダ	チリ	ニューージーランド	オーストラリア	パナマ	エジプト	ヨーロッパ	その他諸国	合計
(注3)大正12年												
13年												
14年												
昭和元年												
2年												
3年												
4年												
5年												
6年												
7年												
8年												
9年												
10年												
11年												
12年												
13年												
14年												
15年												
16年												
17年												
18年												
19年												
20年												
21年												
22年												
23年												
24年												
25年												
26年												
27年											17	17
28年	50											50
29年		3										3
30年	2	1										3
31年		1	2									3
32年												
33年		3										3
34年				75							3	78
35年	44	1,159	5							243		1,451
36年	53	1,116	641							119	92	2,021
37年		1,848	1,651							103	98	3,700
38年	75	1,526								266	171	2,038
39年	531	2,115	967								986	4,599
40年	150	457	56							52	60	775
41年		3,329	244								626	4,199
42年	2,537	4,441									981	7,959
43年	1,002	910	243				187				542	2,884
44年	1,300	6,834									1,748	9,882
45年	5,928	10,808	18,762								1,731	37,229
46年	6,002	13,423	410								1,246	21,081
47年	4,903	21,955									2,300	29,158
48年	3,997	60,521	31,938								4,568	101,024

年	東南アジア(注1)	アジア(注2)	アメリカ	カナダ	チリ	ニュージーランド	オーストラリア	パナマ	エジプト	ヨーロッパ	ロシア	その他諸国	合計
49年	985	32,027	968									1,251	35,231
50年	903	16,585	200									592	18,280
51年	329	5,877								407		568	7,181
52年		6,824										974	7,798
53年	3,186	7,550	435									1,305	12,476
54年	5,483	10,121	1,241									1,727	18,572
55年	17,889	9,108	526				540					548	28,611
56年	9,601	8,526	572									1,263	19,962
57年	36,453	11,486										1,620	49,559
58年	36,346	16,152	992									1,920	55,410
59年	55,526	12,340	10,253	2,856								3,769	84,744
60年	88,058	13,999	1,736									3,261	107,054
61年	125,337	14,857										11,014	151,208
62年	288,685	45,452										25,572	359,709
63年	393,413	33,142	11,410			15,243						29,283	482,491
平成元年	507,093	45,292				22,606						35,865	610,856
2年	428,026	41,353	12,519			35,378						26,449	543,725
3年	454,621	41,854	13,785			51,337						28,679	590,276
4年	407,904	49,277	24,586			19,485						40,847	542,099
5年	565,332	80,189	26,900		18,598	71,367				9,265		26,477	798,128
6年	567,235	83,850	37,793	15,807	20,201	111,566				11,788		40,588	888,828
7年	651,155	86,547	80,295	10,479		118,743			9,804	10,340		42,546	1,009,909
8年	760,899	118,404	107,036	13,331	27,035	99,829				11,041		59,082	1,196,657
9年	751,528	121,073	80,140	25,821	26,899	78,680				12,573		44,417	1,141,131
10年	583,489	99,148	62,399	23,414		52,747				10,789		36,622	868,608
11年	704,525	120,742	37,433	32,355		76,259	10,290					37,487	1,019,091
12年	729,589	206,393	10,063	43,088		83,803	12,195			35,901		10,998	1,132,030
13年	665,045	272,866	13,573	57,330		83,805	9,182			51,019		9,640	1,162,460
14年	598,759	294,435	9,721	51,337		76,422	13,180			53,996		9,827	1,107,677
15年	582,516	320,218	13,832	60,674		99,319	7,322			61,312		12,277	1,157,470
16年	616,422	360,226	16,586	57,881		102,357	8,296	4,943		82,644		12,814	1,262,169
17年	531,444	368,377	10,915	41,298		95,412	17,638			56,034		9,663	1,130,781
18年	578,985	476,611	4,972	37,373		105,486	10,496			73,654		8,521	1,296,098
19年	482,585	366,602	5,049	37,839		124,340	8,822			64,863		14,401	1,104,501
20年	468,660	275,073	3,211	34,129		77,176	3,662			37,153		7,618	906,682
21年	427,969	205,259	4,006	26,455		79,309	5,538			39,884		5,291	793,711
22年	474,633	289,636		27,371		81,771				42,421		11,904	927,736
23年	535,747	340,597	6,593	36,798		99,809				43,347		11,483	1,074,374
24年	571,087	322,970	5,968	17,926		119,071				58,022		13,134	1,108,178
25年	550,180	369,015	5,443	28,082		135,771	4,669			57,430		12,112	1,162,702
26年	533,473	368,058	4,960	27,711		124,257				49,347	4,432	14,644	1,126,882
27年	450,865	339,690	3,605	21,451		113,955				49,412		7,585	986,563
28年	443,522	322,501	4,257	26,114		123,574				54,416		9,223	983,607
29年	417,898	323,862		30,639		122,969				52,087		13,805	961,260
30年	445,425	409,871		35,916		91,604				44,337		13,603	1,040,756
令和元年	428,914	414,883		31,238		77,329				39,726		14,230	1,006,320
2年	319,898	366,172		20,547		65,801				47,435	4,435	9,856	834,144
3年	388,084	428,212		16,342		91,608				47,194	4,097	9,276	984,813

(注1) 東南アジアとは、南洋材仕出国を表し、該当国は、カンボジア、タイ、マレーシア連邦、シンガポール、フィリピン、ブルネイ、インドネシア、ビルマ（ミャンマー）、インド、ソロモン諸島、パプアニューギニア

(注2) 注1以外のアジア諸国

(注3) 大正12年から昭和27年は、内容不明

※昭和34年までは4石を1t。以後原木は4石を1t、製材は3石を1t換算（『名古屋港統計年報』より）

名古屋港挽材輸入仕出国の推移

(単位：t)

年	東南アジア(注1)	アメリカ	カナダ	アラスカ	合計
(注2)大正12年					
13年					
14年					
昭和元年					
2年					
3年					
4年					
5年					
6年					
7年					
8年					
9年					
10年					
11年					
12年					
13年					
14年					
15年					
16年					
17年					
18年					
19年					
20年					
21年					
22年					
23年					
24年					
25年					
26年					
27年					
28年	31	14,215			14,246
29年	285	3,298			3,583
30年	6				6
31年		2,498			2,498
32年		624	4	885	1,513
33年	22	66			88
34年	115	811			926

(注1) 東南アジアとは、南洋材仕出国を表し、該当国は、カンボジア、タイ、マレーシア連邦、シンガポール、フィリピン、ブルネイ、インドネシア、ビルマ（ミャンマー）、インド、ソロモン諸島、パプアニューギニア

(注2) 大正12年から昭和27年は、内容不明

※昭和34年までは4石を1t。以後原木は4石を1t、製材は3石を1t換算
(『名古屋港統計年報』より)

名古屋港その他木材輸入仕出国の推移

(単位：t)

年	東南アジア(注1)	アジア(注2)	アメリカ	カナダ	ソ連(ロシア)	チリ	ニューージーランド	オセアニア	南米	南アフリカ	ヨーロッパ	その他諸国	合計
(注5)昭和35年													
36年													
37年													
38年													
39年													
40年	123	306	1,557	3,412							423	166	5,987
41年	326	1,036									443		1,805

年	東南アジア(注1)	アジア(注2)	アメリカ	カナダ	ソ連(ロシア)	チリ	ニュージーランド	オセアニア	南米	南アフリカ	ヨーロッパ	その他諸国	合計
42年	45	853									369	104	1,371
43年	115	2,430	93,822								1,196	343	97,906
44年	146	2,008	197,448								147	389	200,138
45年	271	6,782	238,474								478	407	246,412
46年		12,572	173,556								510	856	187,494
47年		16,605	188,826									3,543	210,401
48年	824	17,266	362,672								475	1,558	382,795
49年	204	19,175	472,490								231	250	495,950
50年	252	12,348	443,816								990	334	457,740
51年		15,703	507,501								1,453	2,624	637,379
52年		17,270	509,658								2,225	1,264	618,890
53年	30,950	17,452	510,522								2,625	1,438	734,904
54年		16,733	448,287								3,626	528	876,366
55年		8,226	722,662								1,958	611	1,067,695
56年		4,513	360,096								2,522	1,329	603,109
57年		3,637	337,864								3,725	740	536,054
58年	18,386	5,858	451,268	25,922							2,585	661	(注3)799,087
59年		12,828	366,323								2,619	3,993	750,642
60年		17,515	436,631								3,348	1,994	787,096
61年		6,590	439,327									6,797	697,411
62年		7,522	453,567									7,963	741,111
63年		11,356	571,914									20,423	940,841
平成元年		11,992	711,656									26,698	1,131,926
2年		10,906	768,686									10,396	1,330,392
3年		117,228	687,026									19,756	1,462,156
4年	25,239	34,158	621,737									8,226	1,309,505
5年	24,041	69,706	699,746									17,169	1,520,589
6年		33,299	753,470									23,296	1,612,756
7年		85,509	742,097									3,414	1,707,059
8年	53,633	74,668	881,320									10,587	1,814,586
9年	27,324	27,907	637,141									7,605	1,952,585
10年	52,672	22,647	582,195									11,992	2,034,417
11年	30,387	24,585	374,245									14,956	1,786,324
(注4)12年		22,729	5,936									9,727	38,392
13年		38,911	4,119									7,617	50,647
14年	3,550	39,026	5,132									8,936	56,644
15年	6,784	41,109	4,083									7,379	59,355
16年		48,816	3,622									8,948	61,386
17年		45,924										10,737	56,661
18年	3,594	45,847										5,655	55,096
19年		44,344										7,549	51,893
20年		36,003										4,041	40,044
21年	2,094	31,368										4,202	37,664
22年	4,518	24,788										4,736	34,042
23年	5,057	22,283										4,134	31,474
24年	3,178	22,825										5,596	32,785
25年	2,288	19,415										3,384	26,220
26年	3,598	15,722										4,761	24,081
27年	2,779	12,498										3,613	18,890
28年	2,600	10,533										3,677	16,810
29年	3,150	8,922										1,322	13,394
30年	1,619	9,197										2,535	13,351
令和元年	4,478	6,704										2,391	13,573
2年	1,325	7,240										2,094	10,659
3年	1,015	8,000										2,533	11,548

(注1) 東南アジアとは、南洋材仕出国を表し、該当国は、カンボジア、タイ、マレーシア連邦、シンガポール、フィリピン、ブルネイ、インドネシア、ビルマ（ミャンマー）、インド、ソロモン諸島、パプアニューギニア

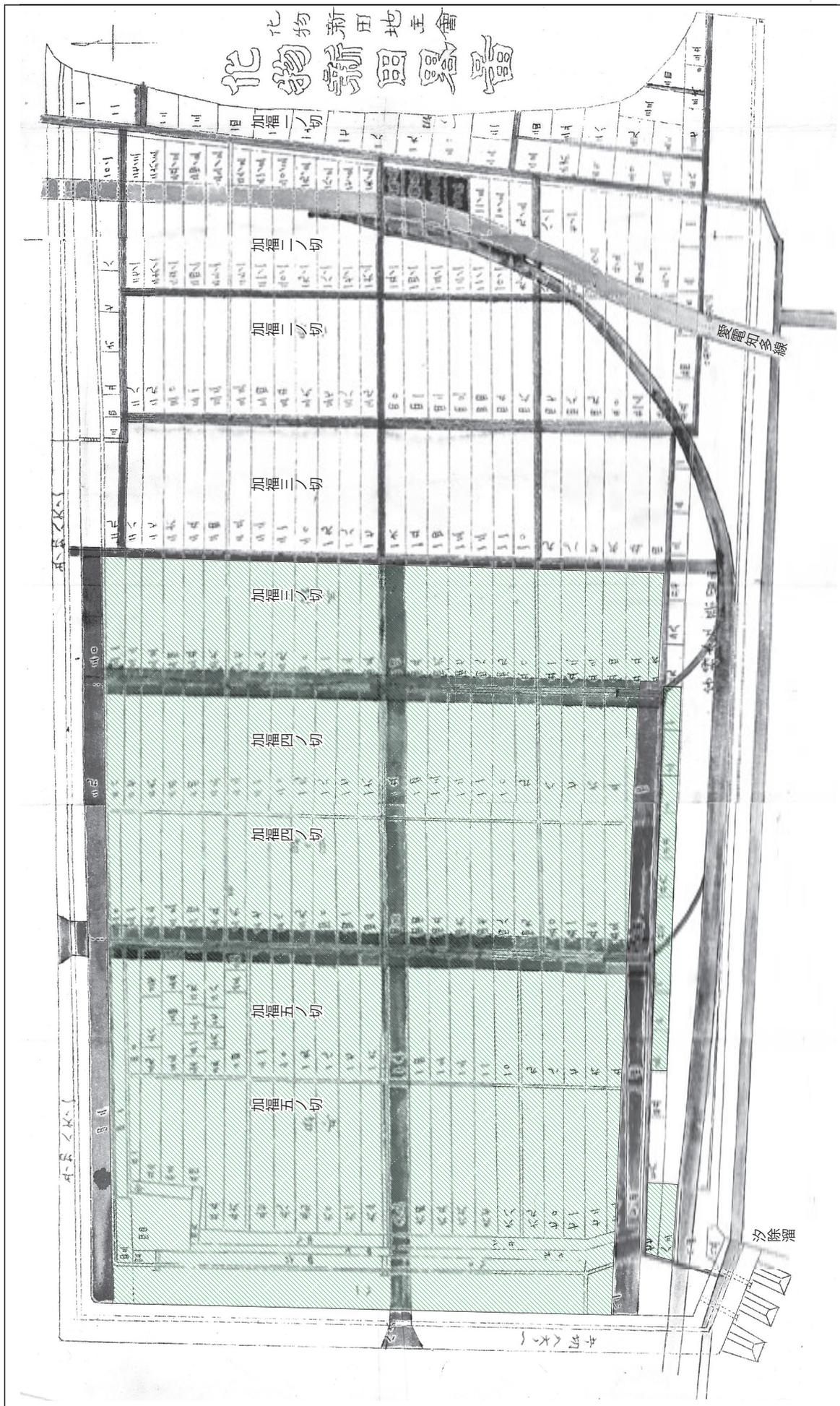
(注2) 注1以外のアジア諸国

(注3) 昭和58年は、内訳数値と合計が合わない

(注4) 平成12年から「木材チップ」が別集計となっている

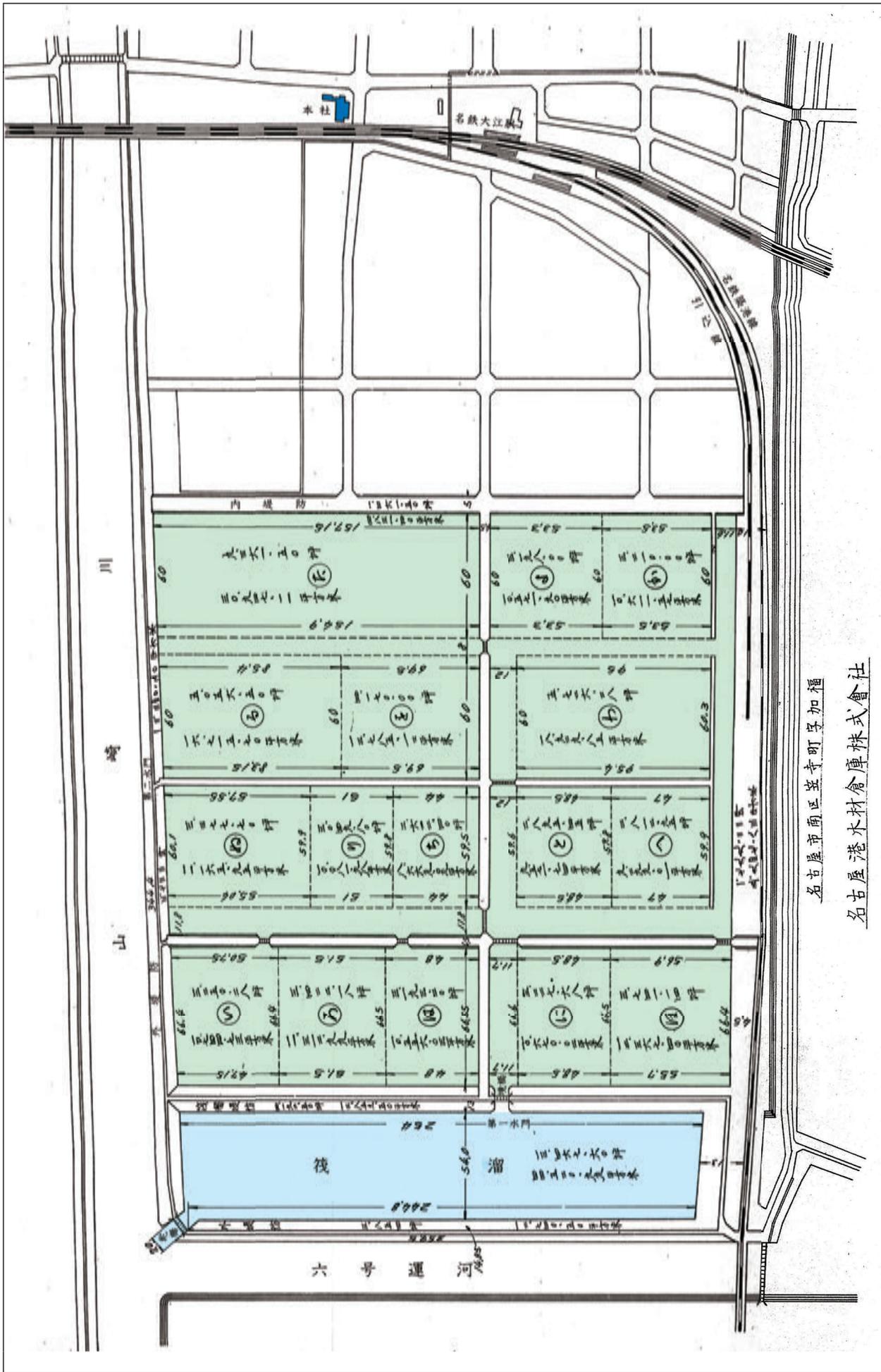
(注5) 昭和35年から39年は、内容不明

※昭和34年までは4石を1t。以後原木は4石を1t、製材は3石を1t換算（『名古屋港統計年報』より）



の部分は貯木池を示す

貯木池造営以前の化物新田(加福新田)略図



名古屋市南區荻寺町字加福
名古屋港木材倉庫株式會社

①~⑭は貯木池
■は筏溜

加福貯木場平面図(昭和28年頃)



■ 名古屋港木材倉庫使用
 ■ 他社と共有使用
 ■ 他社使用の水面貯木場

名古屋港、西部木材港主な貯木場位置図 (昭和48年)
 (地図は、国土地理院発行の5万分の1地形図(名古屋南部)を使用し、貯木場を加筆した)



名古屋港、西部木材港主な貯木場位置図(令和4年5月現在)
 (地図は、国土院発行の5万分の1地形図(名古屋南部)平成13年版を使用し、貯木場、倉庫を加筆した)

年表 文政12年(1829)～昭和23年(1948)

名古屋港木材倉庫および関連事項		木材業界および関連事項		社会の動き	
文政12年(1829)					
-. -	当栄新田(化物新田、後、加福新田)を開築			3. 21	江戸の大火
天保4年(1833)					
7. -	新田に海獣が迷い込む。以後、「化物新田」の名称	-. -	設楽郡稲橋村(現、豊田市稲武)で杉の植樹を開始	-. -	各地で大飢きんによる打ち壊し起こる
明治11年(1878)					
3. 13	山崎徳左衛門、鈴木惣兵衛はじめ13人で株式を負担、新田再築を約定	3. -	白鳥貯木場ではじめて木曾官材を公売	3. 12	東京商法会議所(後の東京商工会議所)設立
明治13年(1880)					
3. 21	新田再築工事開始	-. -	マッチの国内生産本格化	7. -	最初の名古屋区会議員選挙
明治14年(1881)					
-. -	新田竣工、「加福新田」と改称	3. 28	名古屋商法会議所(現、名古屋商工会議所)発会式	10. 12	国会開設の勅諭(明治23年に国会を開設すること)
明治15年(1882)					
10. -	天照大神を祭神とする 鎮守神社(現、加福神明社)を創建	10. 3	農商務省山林局白鳥貯木所を農商務省白鳥貯木所と改称	3. 20	上野動物園開園
12. -	新田再築成工式挙行				
大正11年(1922)					
11. 2	地主会は、加福新田での貯木場運営を目的とする会社設立を決定	5. 12	名古屋港務所(現、名古屋港管理組合)専任所長に奥田助七郎任命	4. 22	健康保険法公布(15年7月1日施行)
11. 15	会社設立に着手	-. -	名古屋木材界有志による「貯木場建設期成同盟会」結成		
大正12年(1923)					
5. 25	加福土地株式会社(当社前身)設立	12. 2	愛知県会、堀川改修及び貯木場設置に関する意見書を可決	9. 1	関東大震災発生
8. 1	設立登記。加福貯木場建設に向け着手				
12. 25	第1回定時株主総会開催				
大正13年(1924)					
1. 15	築港線(大江・西六号間：現、東名古屋港)開業	12. 2	植物検査事務、農商務省から税関へ移管	4. 1	第1回全国選抜中等学校野球大会(名古屋山本球場、～4月5日)
3. 末	本社社屋竣工(南区笠寺町字加福)				
6. 1	加福貯木場の着工				
大正14年(1925)					
5. 12	加福貯木場の竣工(12日通水式、営業開始、18日開業式) 加福貯木場が倉荷証券発行の本格的な水面倉庫として開業 筏扱いとして伊藤組(伊藤銀之助)が発足	3. -	株式会社名古屋枺扱所設立	7. 14	東京放送局、ラジオ放送開始
10. 15	加福貯木場山崎川水門建設工事中潮留め決壊	12. -	堀川口いかだ係留棧橋工事完成		
大正15年(昭和元年、1926)					
5. -	港東土地区画整理組合発足(昭和35年4月解散)	11. -	8号地西木材整理所建設工事開始	12. 25	大正天皇崩御、昭和と改元
		-. -	ラワン合板、量産化の始まり		
昭和2年(1927)					
春	名古屋港務所(名古屋港管理組合)により8号地貯木場建設開始 名古屋木材商工同業組合が借り受け、(株)名古屋枺扱所が運営、作業は「共同組」後、「港組」(山口銀次郎)が行う	8. -	8号地貯木場一部完成	3. -	金融恐慌勃発

名古屋港木材倉庫および関連事項	木材業界および関連事項	社会の動き
昭和12年 (1937)		
10. 3 「専用線敷設に関する」契約締結。加福土地(株)と名鉄電車の共同設置により貯木場専用引き込み線が通る	3. 15 名古屋汎太平洋平和博覧会開催(～5月31日) 10. 1 名古屋税関設置 11. - 名古屋海運協会設立	7. 7 日中戦争始まる
昭和13年 (1938)		
1. 1 引き込み線開通の新聞広告掲載	7. 1 物品販売価格取締規則施行。南洋材、ラワン合板の地区別公定価格実施	4. 1 国家総動員法公布
昭和14年 (1939)		
	10. - 南洋材原木及び合板に公定価格	10. 20 価格統制令施行
昭和15年 (1940)		
4. 10 旧倉庫業法による倉庫証券発行の許可を受ける		10. - 用材配給統制規則施行
昭和16年 (1941)		
7. 10 木材統制法施行規則による木材業届出書を提出 10. 20 港湾運送業統制令施行規則により港湾運送営業届出書を提出	6. 1 木材統制法及び関連規則施行 9. - 港湾運送事業統制令施行 12. - 名古屋筏統制会設立	7. 20 第1回海の記念日 12. 8 太平洋戦争始まる
昭和17年 (1942)		
	5. - 統制会社・名古屋木材株式会社(名木社)設立 7. 7 新宮市から海洋筏が名古屋港に入港	4. 18 日本本土初空襲(京浜、名古屋等) - - 船舶の国家使用開始
昭和18年 (1943)		
5. 25 創立20周年	10. - 企業合同で名古屋筏株式会社設立	6. 25 中学生以上の軍事教練と勤労奉仕を法制化
昭和19年 (1944)		
5. 8 加福土地株式会社は、名古屋港木材倉庫株式会社と名称変更 12. 7 東南海地震により多大な被害	1. - 名木社と愛知県木材が合併し、愛知県地方木材株式会社(地木社)設立 8. - 株式会社名古屋舩扱所は、名古屋水面倉庫株式会社と名称変更	8. 4 学童疎開実施 12. 7 東南海地震発生
昭和20年 (1945)		
3. 12 加福貯木場が大空襲に遭う 5. 17 加福貯木場が大空襲に遭う		1. 13 三河地震発生 8. 15 終戦
昭和21年 (1946)		
- - 貯木場は枯渇状態	6. - 地木社解散 9. - 港湾運送統制令廃止 10. - 木材統制法廃止 10. - 名古屋復興祭協賛港まつり開催	2. 16 金融緊急措置令および日本銀行券預入令公布(新円切り替えおよび預金封鎖) 11. 3 日本国憲法公布(22年5月3日施行)
昭和22年 (1947)		
- - 木材の需要は増加の傾向だが、即消費に回り貯木場の保管業務に至らない	4. 1 名古屋港がGHQより輸出港に指定 8. 15 GHQ、制限付き民間貿易再開を許可	4. 7 労働基準法公布(9月1日施行) 4. 14 独占禁止法公布
昭和23年 (1948)		
3. 20 臨時株主総会で新役員承認 10. 1 私設水上保税地域設置の許可 12. 6 税関貨物取扱人営業免許取得	- - 名古屋港にフィリピンからラワン材の入荷 3. 30 名古屋動植物検疫所復興に関する陳情書を農林大臣へ提出 6. 23 倉庫荷役料統制額指定 7. 3 輸出入植物検疫法公布	7. 20 国民の祝日制度公布 8. 17 プロ野球が初ナイター(横浜ゲーリック球場、巨人対中日) - - インフレ進む

年表 昭和24年(1949)～昭和43年(1968)

名古屋港木材倉庫および関連事項	木材業界および関連事項	社会の動き
昭和24年(1949)		
— 加福貯木場北側半分を埋め立てる計画を、木材の輸入増加により中止する		4. 23 1ドル360円、為替レート決まる 6. 1 運輸省設置
昭和25年(1950)		
3. — 税関貨物取扱人業の免許を受ける 6. 1 民間貿易木材船第一船、新日本汽船辰宮丸がラワン材七千余石を名古屋港に入港、加福貯木場に搬入	1. — 木材の価格、配給統制の廃止 5. — 名古屋筏株式会社解散 5. 4 植物防疫法制定 5.12 名古屋筏企業組合設立	1. 1 民間輸入貿易の制限撤廃 6. 25 朝鮮戦争勃発
昭和26年(1951)		
3. 1 名古屋港木材倉庫(株)は名古屋水面倉庫(株)を吸収合併。加福、8号地貯木場を管理運営 9. — 一般港湾運送事業「いかだ運送に限る」及び沿岸荷役事業の登録	1. 19 港湾法施行令公布・施行 6. 1 倉庫荷役の統制額廃止 6. 6 検疫法制定 6. 20 港湾運送事業法施行 9. 8 名古屋港管理組合設立	6. 19 GHQ、制限会社の全部解除 9. 8 日米安全保障条約調印
昭和27年(1952)		
7. — 加福貯木場にトラック専用クレーン設置(藤木海運扱い) 11. — 本新社屋の改修	4. 1 神戸植物防疫所名古屋支店設置 7. 20 第1回いかだ師一本乗り競技大会開催(名古屋みなと祭協賛)	4. 28 GHQの廃止
昭和28年(1953)		
3. — 倉荷証券金融を開始 9. 25 台風13号により加福貯木場大被害	— 名古屋港の外材輸入量が33万tとなり、開港以来初めて国内材移入量を超える	2. 11 NHKがテレビ放送開始 7. 27 朝鮮休戦協定調印
昭和29年(1954)		
7. — 貨車積み場に水揚起重機設置	4. 23 (社)全日本検数協会設立認可 9. 22 いかだ師一本乗り技術、名古屋市無形文化財に指定	6. 20 名古屋テレビ塔完成 9. 26 台風15号襲来(洞爺丸台風)
昭和31年(1956)		
— 入庫売上高の急増	4. 15 名古屋筏企業組合より独立し、名古屋港筏株式会社設立 6. 1 倉庫業法改正(営業の許可制) 9. 15 ソ連材戦後初入荷	7. 17 「もはや戦後ではない」と経済白書 12. 18 国際連合加盟
昭和32年(1957)		
	5. 8 東海地区植物検疫協会設立	11. 15 名古屋地下鉄「名古屋-栄」開通
昭和33年(1958)		
8. 25 本新社屋竣工	4. 29 名古屋木材商工組合が名古屋木材組合と改称	8. 25 日清食品が「即席チキンラーメン」を発売
昭和34年(1959)		
9. 26 伊勢湾台風により莫大な被害を受け全力で復興作業に当たる	9. 27 名古屋港運協会「名古屋港湾作業災害対策委員会」設置 9. 28 名古屋木材組合「災害対策本部」設置 9. 29 名古屋筏企業組合内「名古屋流木対策本部」設置 10. 17 名古屋木材組合「災害対策本部」から「流木処理委員会」を分離解消し、「流木対策委員会」を設置	1. 1 メートル法実施 4. 10 皇太子ご成婚 4. 16 国民年金法公布 9. 26 伊勢湾台風襲来

名古屋港木材倉庫および関連事項	木材業界および関連事項	社会の動き
	10. 27 流木対策委員会を名古屋流木対策本部と改組、当社に本部を置く 10. 29 名古屋港管理組合、「西部木材港建設計画」決定	
昭和 35 年 (1960)		
3. - 伊勢湾台風による流木処理完了 7. 26 ソ連材8号地貯木場へ搬入	1. 11 「名古屋木材街建設促進協議会」設立 4. 11 「名古屋木材入港対策委員会」設立(天白河口・8号地貯木場関係) 6. 15 「名古屋港木材対策会議」開催 7. 20 「名古屋流木対策本部」解散 10. 20 西部木材港造成計画作成 - . - プレハブ住宅登場	5. 24 チリ地震津波襲来 12. 27 国民所得倍增政策発表
昭和 36 年 (1961)		
3. - 8号地貯木場復旧工事完成 - . - 天白川口貯木場一部使用開始	8. 5 天白川口貯木場一部使用開始 11. 16 神戸植物防疫所名古屋支所を名古屋植物防疫所と改組	4. 12 ソ連、初の有人衛星ポストーク1号(ガガーリン少佐)打ち上げ
昭和 37 年 (1962)		
4. - 天白川口貯木場使用開始	4. 1 天白川口貯木場完成 4. 9 中部植物検疫協会連合会設立 7. 18 名古屋米材協会発足	8. 12 堀江謙一、小型ヨット「マーメイド」で太平洋単独横断に成功
昭和 38 年 (1963)		
1. 1 倉庫業法による倉庫業の許可を受ける 5. 25 創立40周年	- . - 名古屋港で外国材積載船の滞船続く	11. 23 日米衛星テレビ中継成功(ケネディー大統領暗殺を受信)
昭和 39 年 (1964)		
4. 1 13号地貯木場使用開始 6. 8 職員組合結成 6. 30 一般港湾運送事業(いかだ運送にかかわる業務に限る)及び港湾運送事業法による(いかだ運送事業)第五種の免許を受ける 9. - 本社社屋増築(新館2階)	1. - 木材の輸入全面自由化 4. - 13号地貯木場完成 5. - 木材港および木材街造成計画承認	10. 1 東海道新幹線(東京・大阪)営業開始 10. 10 東京オリンピック開催(~24日)
昭和 40 年 (1965)		
6. 15 カリマンタン材名古屋港初入荷	2. - 中日本合板工業組合設立 5. 28 「木材街移転促進委員会」設立	- . - 不況と物価高
昭和 41 年 (1966)		
春 役員人事問題が端を発し、名港木材荷役問題が表面化 9. 1 一般港湾運送事業(船内荷役作業の直営) 9. - 13号地貯木場返還(中部木材倉庫が運営) 10. 末 名港木材荷役問題全面解決	4. 25 中部木材倉庫株式会社設立 5. 14 「名港木材荷役正常化特別委員会」設置 6. 15 港湾運送事業法改正 8. - 名古屋新木材街組合結成	6. 2 米、サーベイヤー、月面軟着陸に成功 - . - 日本の人口1億人突破
昭和 42 年 (1967)		
9. 5 一般港湾運送事業(木材に係わる業務に限る)第四種の免許を受ける	1. - 国産材工場の米材転換の急増 8. 1 通関業法公布 10. - 名古屋木材工業団地協同組合設立	8. 3 公害対策基本法公布
昭和 43 年 (1968)		
10. - 西部木材港に事務所を開設し、営業を開始 11. - 西部第2貯木場使用開始	3. - 名古屋筏企業組合を名古屋筏株式会社と統合	7. 1 郵便番号制スタート 12. 10 三億円事件

年表 昭和43年(1968)～昭和64年／平成元年(1989)

名古屋港木材倉庫および関連事項	木材業界および関連事項	社会の動き
12. 2 西部木材港開港式 12. - 一般港湾運送事業に係わる事業計画(関連下請けに関する事項)の変更、認可	11. 1 西部第1・2貯木場使用開始 11. 3 木材積載第一船イレネ号木材港に入港 12. 1 西部第3貯木場使用開始	
昭和44年(1969)		
5. - 加福寮完成 10. 29 通関業法による通関業の許可を受ける 11. - 西部倉庫取得	1. 9 西部木材港から本港へ南洋材の初曳航 5. - 住宅公団が外材製品の使用認める 9. - 西部第4貯木場完成	7. 20 米・アポロ11号月面着陸
昭和45年(1970)		
4. 6 西部第1貯木場使用開始	- . - 合板不況カルテル 9. - 13号地貯木場使用廃止	3. 14 大阪で万国博覧会開催(～9月13日) 3. 31 日本航空よど号ハイジャック事件
昭和46年(1971)		
8. - 宝神寮完成	4. 2 愛知県公害防止条例公布	6. - 海洋汚染防止法施行 7. 1 環境庁設置
昭和47年(1972)		
	- . - 合板価格の高騰	- . - 列島改造論で土地ブーム 5. 15 沖縄、日本に復帰
昭和48年(1973)		
5. 25 創立50周年 9. 25 8号地貯木場事務所建設(平成7年取り壊し) 10. 22 焼却炉完成(平成10年2月29日使用停止) 10. 27 西部新事務所竣工	6. 15 (株)名古屋港流通センター設立 - . - 合板生産量が史上最高を記録	2. 14 為替の変動相場制に移行 10. - 第一次オイルショック
昭和49年(1974)		
11. 16 荘川保養所竣工	- . - 木材価格の急落	6. 26 国土庁設置
昭和50年(1975)		
	3. 7 名古屋港木材産業協同組合設立 5. - 西部第5貯木場完成	7. 20 沖縄海洋博開催(～51年1月18日)
昭和51年(1976)		
5. 14 労働組合結成	1. 1 松重閘門使用廃止	2. 4 ロッキード事件表面化
昭和52年(1977)		
6. - 加福貯木場西側空き地を産業廃棄物処分場として名古屋菱重興産(株)により埋め立て	7. - 西部西三区公共土壌供用開始	9. 3 王貞治、本塁打756本の世界記録達成
昭和53年(1978)		
8. - 損害保険代理店業開始(平成23年1月廃業) 11. - マレーシア・サバ州に社員2人を派遣(～54年12月)	4. - 西部第7貯木場完成、南側を当社使用 12. 1 西部木材港10周年	5. 20 新東京国際空港(成田空港)開港
昭和54年(1979)		
	3. 1 熱田営林署廃止、熱田木材販売所を設置	1. - 第二次オイルショック
昭和55年(1980)		
7. 14 流通センター倉庫建設	5. 2 愛知県合板工業協同組合解散 5. - 西部第6貯木場完成	9. 9 イラン・イラク戦争勃発

名古屋港木材倉庫および関連事項		木材業界および関連事項		社会の動き	
昭和 56 年 (1981)					
4. 25	一般港湾運送事業法における業務の範囲を「木材及び木材製品限定」とする	1. 1	西部陸上貯木場廃止	3. 3	国鉄経営再建特別措置法施行令決定
6. 30	西四区上屋(公共倉庫)完成			9. 30	名古屋オリンピック誘致に失敗
昭和 57 年 (1982)					
3. -	コンピューター室立ち上げ	7. 23	「名古屋木材港再編整備協議会」設立	12. -	テレホンカード使用開始
昭和 58 年 (1983)					
2. -	加福貯木場12万㎡埋め立て届け出(水路より北と運河南詰め)	8. 25	「名古屋木材街建設促進協議会」解散	4. 15	東京ディズニーランドオープン
5. -	加福貯木場約65,000㎡埋め立て開始(59年8月終了)				
昭和 59 年 (1984)					
3. 31	天白川口貯木場返還	7. 7	名古屋木材組合創立100周年記念大会開催	5. 12	NHKが衛星テレビ放送開始
3. 31	西部第5貯木場返還				
7. -	加福貯木場約13,000㎡埋め立て開始(61年1月終了)				
11. -	加福貯木場約46,000㎡を名古屋市環境事業局(現、環境局)が一般廃棄物最終処分場として埋め立て開始				
昭和 60 年 (1985)					
1. -	名古屋市から産業廃棄物処理業の許可を受ける	6. -	名古屋木材港再編整備計画案を提示	4. 1	民営化によりNTT(日本電信電話株式会社)、JT(日本たばこ産業株式会社)スタート
2. 5	チップ工場操業開始	-	インドネシア、原木輸出を全面禁止		
3. 9	ゴルフ練習場「グランドゴルフ大江」オープン				
3. 31	荒子川運河(中川運河横堀)返還				
5. 17	ゴルフ練習場「大江グランドゴルフ」に改称				
昭和 61 年 (1986)					
3. 31	西部第6貯木場、名古屋港木材産業共同組合に返還	8. -	フィリピン、原木輸出を禁止	11. 21	伊豆の三原山が噴火。島民約1万人に避難命令
5. -	加福貯木場約2,300㎡を自社により埋め立て開始(62年1月終了)				
6. 16	製砂工場操業開始(平成15年10月廃業)				
昭和 62 年 (1987)					
6. -	加福貯木場約22,000㎡埋め立て開始(平成元年4月終了)	3. 末	「名古屋木材入港対策委員会」解散、西部と合流し「名古屋木材港調整委員会」と改称、設立	4. 1	国鉄が分割・民営化。JR11法人と国鉄清算事業団が発足
		10. 1	天白川口貯木場廃止		
		10. -	「西部木材港再編整備協議会」設立		
昭和 63 年 (1988)					
3. 31	8号地貯木場全面返還、船内作業員詰め所を西部木材港事務所に移転	3. 末	8号地貯木場廃止	3. 13	青函トンネル開業
8. -	加福貯木場24,000㎡埋め立て開始(平成2年9月終了)	11. -	インドネシア合板協会、日本の型枠輸入販売会社「ニッピンド」設立	11. -	リクルート疑惑
昭和 64 年 / 平成元年 (1989)					
8. 8	野間進、社長に就任	7. -	フィリピン、製材品輸出禁止	1. 7	昭和天皇崩御、8日より平成と改元
		7. -	堀川で第1回電飾船パレード		

年表 昭和64年／平成元年(1989)～平成19年(2007)

名古屋港木材倉庫および関連事項	木材業界および関連事項	社会の動き
		4. 1 消費税実施(税率3%) 7. 15 世界デザイン博開催(名古屋、～11月26日)
平成 2 年 (1990)		
4. 1 西部倉庫A・B棟竣工 4. 末 加福貯木場閉鎖届け出 7. - 西部木材港事務所を増改築 9. - 加福貯木場約22,000㎡自社で埋め立て開始(4年1月終了) 11. - 貯木場埋め立て跡地をモータープールとして活用(12年7月終了)	5. - サラワク州、伐採量大幅削減へ 11. 2 「名古屋木材港再編整備協議会」の再開	4. 1 国際花と緑の博覧会(花の万博、大阪、～9月30日) 10. 1 東西ドイツ統一
平成 3 年 (1991)		
8. 23 リニアモーターカー(リニモ)の実験線完成に伴い社員が体験試乗	1. - インドネシアの対日型枠合板、ニッピンドが全量取り扱いへ 4. 26 再生資源利用促進法(リサイクル法)制定 10. - 廃棄物処理法改正	1. 17 湾岸戦争勃発
平成 4 年 (1992)		
3. - 環境事業を名古屋港筏(株)と合同で営業開始 4. - ゴルフ練習場に「グリーンステージP&A」営業開始 9. 28 株式会社ナゴヤフラワーガーデンを名古屋港筏(株)との合併設立	10. - ミワシントン州、州有林原木輸出を禁止	4. 1 育児休業法施行
平成 5 年 (1993)		
3. 25 (株)ナゴヤフラワーガーデンを海部郡弥富にオープン(15年5月閉店) 8. - 製砂東海工場操業開始(8年10月1日廃業) 9. - 西部第7貯木場返還	4. - サバ州、原木輸出を全面禁止 9. - 西部第7貯木場廃止 10. 13 天白川口貯木場埋め立て完成	1. 1 EC統合市場発足
平成 6 年 (1994)		
6. - 加福貯木場約31,000㎡埋め立て開始(16年3月終了) 10. - ゴルフ練習場、オープン以来の入場者200万人突破		6. 22 製造物責任(PL)法成立 9. 4 関西国際空港開港
平成 7 年 (1995)		
3. - 環境事業および造園、塗装事業を名古屋港筏(株)より営業譲受 11. 20 西部倉庫C棟竣工		1. 17 阪神・淡路大震災
平成 8 年 (1996)		
9. 5 飛島倉庫完成	5. 28 名古屋木材港再編整備協議会内に専門部会発足 11. - サバ州、原木輸出を解禁	7. 20 国民の祝日「海の日」制定
平成 9 年 (1997)		
	4. 1 改正植物防疫法施行 6. - 廃棄物処理法改正	4. 1 消費税率3%から5%へ

名古屋港木材倉庫および関連事項	木材業界および関連事項	社会の動き
平成 10 年 (1998)		
<ul style="list-style-type: none"> — ナゴヤ電飾船パレード(7月24日～26日)の作業部門を名古屋港筏(株)より引き継ぐ(14年中止) 	<ul style="list-style-type: none"> 3. — 林野庁、木材産業緊急対策本部を設置 6. — 家電リサイクル法公布 	<ul style="list-style-type: none"> 4. 5 明石海峡大橋開通
平成 11 年 (1999)		
<ul style="list-style-type: none"> 3. — 一般廃棄物処理業の免許取得 5. — チップ新工場竣工 12. 17 生木破砕工場操業開始 		<ul style="list-style-type: none"> 1. 1 欧州連合(EU)の単一通貨「ユーロ」導入
平成 12 年 (2000)		
<ul style="list-style-type: none"> 10. — 港湾労働者派遣事業の許可を受ける 	<ul style="list-style-type: none"> 6. 7 循環型社会形成推進基本法制定。リサイクル法を資源有効利用促進法(3R法)に改正 	<ul style="list-style-type: none"> 3. — ITバブルのピークと崩壊 9. 11 東海豪雨で大被害
平成 13 年 (2001)		
<ul style="list-style-type: none"> 6. — ミニガーデン事業を(株)ナゴヤフラワーガーデンより営業譲受(17年5月廃業) 	<ul style="list-style-type: none"> 6. — 森林・林業基本法成立 	<ul style="list-style-type: none"> 9. 11 アメリカ同時多発テロ
平成 14 年 (2002)		
<ul style="list-style-type: none"> 3. — 加福貯木場約26,000㎡に名古屋市環境局の一般廃棄物最終処分場を建設、整備工事開始 10. 22 一般港湾運送事業における業務の範囲に「荷主の委託を受けて行う個品運送貨物の沿岸荷役にかかわる業務に限る」(輸入に限る)を加える 	<ul style="list-style-type: none"> 2. — 地域材の利用促進に関する基本計画、木材産業の体制整備に関する基本計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> 5. 28 日本経団連発足 5. 31 サッカー W杯日韓共催(～6月30日)
平成 15 年 (2003)		
	<ul style="list-style-type: none"> 8. — 農林水産省、木材利用拡大行動計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> 5. 23 個人情報保護法成立 7. 3月曜 「海の日」祝日法改正により第3月曜日に
平成 16 年 (2004)		
<ul style="list-style-type: none"> 4. — 名古屋市環境局による名古屋市第一処分場埋め立て開始(26年3月終了) 10. — チップ工場、「愛知県資源再生利用化貢献者」を受賞 	<ul style="list-style-type: none"> 6. — 林野庁、森林整備5カ年計画策定。森林の多様化を拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 10. 23 新潟中越地震 12. 26 スマトラ沖地震
平成 17 年 (2005)		
<ul style="list-style-type: none"> 2. — 第2・3飛島倉庫取得 3. 16 「加福フィッシュランド」オープン 5. 19 ISO14001の登録認証を取得 9. 14 「エコワールド豊橋」操業開始 	<ul style="list-style-type: none"> 5. — 日本・マレーシアFTA基本合意。合板を除き関税撤廃。合板は再協議 	<ul style="list-style-type: none"> 2. 17 中部国際空港「セントレア」開港 3. 25 愛知万博「愛 地球博」開催(～9月30日) 10. — 耐震強度偽装が発覚
平成 18 年 (2006)		
<ul style="list-style-type: none"> 2. — 「愛知環境賞 銅賞」を三幸毛糸紡績株式会社と共同受賞 	<ul style="list-style-type: none"> 7. — 「名古屋木材港再編整備協議会」開催 	<ul style="list-style-type: none"> — 平成18年豪雪
平成 19 年 (2007)		
<ul style="list-style-type: none"> 8. — 木場第2・3倉庫取得 9. 1 名古屋港筏(株)、名古屋港木材検量(株)と合併 	<ul style="list-style-type: none"> 2. — 林野庁、森林・林業基本計画の基本方針策定。国産材大量利用の方針 4. — 「名古屋木材港再編協議会」開催 	<ul style="list-style-type: none"> — 宙に浮いた年金記録が問題化 7. 16 新潟・中越沖地震発生 10. 1 日本郵政公社民営化に 11. 11 中日が53年ぶり日本一に

年表 平成20年(2008)～令和5年(2023)

名古屋港木材倉庫および関連事項	木材業界および関連事項	社会の動き
平成20年(2008)		
	1. - 改正建築基準法施行で合板業界が経営危機に直面、林野庁に陳情	- . - 世界同時不況(リーマンショック)
平成21年(2009)		
3. - 木場第1倉庫取得		- . - 不況による雇用の崩壊
4. - 名鉄築港線に踏切新設および加福地区新設道路共用開始		
平成22年(2010)		
1. 6 本社工屋竣工	5. 19 公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律成立	9. 7 尖閣諸島沖で中国漁船衝突
1. 12 本社事務所移転	5. - 南洋材産地、特にサラワク州の原木不足が深刻化	10. 18 国際地球生きもの会議(生物多様性条約第10回締結国会議: COP10)が名古屋で開催(~ 29日)
1. 18 原木加工工場操業開始		
平成23年(2011)		
2. 2 一般港湾事業における業務の範囲に「PKS」(パームカーネルシェル)を加える	8. 3 再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法成立	3. 11 東日本大震災発生、福島第一原発で事故
3. 12 西部木材港で地震の津波により丸太約120本流失、無事回収	10. - 愛知県木材利用推進協議会、行政に木材利用の推進を求める	10. 31 円が戦後最高値
11. 1 従業員持株会設立・発足		- . - 企業や家庭で節電
平成24年(2012)		
10. 25 (株)東海木材相互市場のサテライト名倉内を一部借用して国産材集積地エコワールド名倉(愛知県北設楽郡設楽町)オープン(令和3年閉鎖)	7. 1 再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)スタート	5. 21 932年ぶりに名古屋で金環日食
	7. 21 第55回筏師一本乗り開催(名古屋みなと祭協賛)	5. 22 世界一の自立電波塔、東京スカイツリー開業(高さ634m)
平成25年(2013)		
2. 1 西部第2倉庫取得	2. - 木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進事業(環境省)に12億円の予算	1. 22 日銀が物価上昇率2%目標導入決定を政府と共同声明
5. 25 創立90周年		
平成26年(2014)		
3. 31 名古屋市第一処分場埋め立て終了	- . - 木質バイオマス発電稼働ラッシュの第一弾	4. 1 消費税が5%から8%に引き上げ
	- . - 太陽光発電システム市場の急拡大	
平成27年(2015)		
3. 27 名古屋市第一処分場跡地返還、整備完了	2. 26 太陽光発電はFIT買い取り価格引き下げ	9. 9 マイナンバー法公布(10月5日施行)
9. 16 「エコワールド犬山」操業開始	6. 9 FIT、太陽光偏重を見直し、バイオマス、地熱、水力の活用を促す	9. 25 国連サミットでSDGsを採択
9. 18 太陽光発電設備完成および売電開始(加福町)	- . - 木材自給率30%台に回復。燃料チップを反映	- . - 外国人観光客激増、爆買いも
9. 23 取締役相談役野間進が死去		
10. 28 「野間進 お別れの会」挙行		
平成28年(2016)		
3. 31 加福ロジスティクスセンター A棟完成(長期土地賃貸開始)	5. 20 クリーンウッド法(合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律)の公布(29年5月20日施行)	4. 16 熊本地震発生
11. 25 浜松市天竜区に浦川山林取得		
平成29年(2017)		
2. 1 加福ロジスティクスセンター B棟完成(長期土地賃貸開始)	4. 1 改正FIT法施行	- . - 森友学園、加計学園、国会で忖度追求
	- . - 木材自給率36%	

名古屋港木材倉庫および関連事項		木材業界および関連事項		社会の動き	
平成 30 年 (2018)					
10. 30	「第一種貨物利用運送事業」登録	6. 9	名古屋城本丸御殿、木材建築で完全復元	— . —	地震・豪雨など自然災害多発
		10. 29	名古屋西部木材港50周年を祝う会開催		
平成 31 年 / 令和元年 (2019)					
		11. 20	林野庁、法改正で森林組合事業拡大へ	5. 1	元号が「令和」に改元
		— . —	木材自給率上昇、34年ぶりに37%	10. 1	消費税が8%から10%に引き上げ
				11. 16	首里城火災。正殿など9施設が焼損
令和 2 年 (2020)					
8. 1	ゴルフ練習場、トップトレーサー・レンジを導入、稼働	2. 27	農林水産省、植物検査証明書添付を徹底	2. —	新型コロナウイルス感染症の世界的大流行
		— . —	北米市況高騰で仕入れコスト高に	3. 16	東京五輪1年後に延期
		— . —	国産材丸太、製材価格暴落	4. 16	コロナ感染症により全国に「緊急事態宣言」発出(～5月25日)
		— . —	木材自給率40%台に	— . —	テレワーク、働き方改革進む
令和 3 年 (2021)					
2. 10	ゴルフ練習場、新型コロナウイルス感染症のため臨時休業(～21日)	10. 8	10月8日が「木材利用促進の日」と法制化	2. —	新型コロナウイルスワクチン接種開始
3. 31	第2飛島倉庫竣工	10. 12	「愛知県木材利用促進条例」制定	7. 23	東京オリンピック開催(～8月8日)
9. 10	「古物商」許可を取得	— . —	住宅用輸入木材不足と価格高騰の長期化(第3次ウッドショック)	8. 24	東京パラリンピック開催(～9月5日)
10. 16	チップ事業部(リサイクル事業部)の組織および名称変更				
令和 4 年 (2022)					
2. 17	バイオマス発電「NPLWバイオマスパワープラント」事業開始	4. 1	「愛知県木材利用促進条例」施行	2. 24	ロシアがウクライナに侵攻開始
9. 30	名古屋市港区船見町の土地売却	— . —	輸入材の港頭在庫過多が続く	4. 1	改正少年法施行。成年年齢が18歳に引き下げ
				11. 1	ジブリパークが開園
令和 5 年 (2023)					
5. 25	創立100周年			1. 27	コロナ感染症の法的位置づけを「5類」へ移行(政府決定)



◆引用・参考文献

- 名古屋市役所編『名古屋市史』（政治編第二）、名古屋市、大正4年
 名古屋市役所編『名古屋市史』（地理編）、名古屋市、大正5年
 『大正昭和名古屋市史』（商業編 上）、名古屋市、昭和29年
 新修名古屋市史編纂委員会編『新修名古屋市史』（第三卷）、名古屋市、平成11年
 新修名古屋市史編纂委員会編『新修名古屋市史』（第六卷）、名古屋市、平成12年
 新修名古屋市史編纂委員会編『新修名古屋市史』（第七卷）、名古屋市、平成10年
 名古屋市総務局行政部等系課編『名古屋市百年の年輪 長期統計データ集』名古屋市、平成元年
 愛知県編『愛知の林業史』愛知県、昭和55年
 名古屋市南区役所編『南区誌』名古屋市南区役所、昭和54年
 名古屋市南部史刊行会編『名古屋市南部史』名古屋市南部史刊行会、昭和27年
 三重県尾鷲市役所編『尾鷲市史』（下巻）、三重県尾鷲市役所、昭和46年
 室蘭市史編さん委員会編『新室蘭市史』（第二巻）、室蘭市役所、昭和58年
 北海道編『新北海道史』（第一巻 概説）、北海道、昭和56年
 北海道編『新北海道史』（第五巻 通説四）、北海道、昭和50年
 青森県史編さん近現代部改編『青森県史』（資料編 近現代 4）、平成17年
 林野庁『平成23年度 森林・林業白書』農林統計協会、平成23年
 『名古屋港年表』名古屋港管理組合、昭和42年
 名古屋港管理組合三十年史編集会議編『名古屋港管理組合三十年史』名古屋港管理組合、昭和59年
 名古屋港史編集委員会編『名古屋港史』（港勢編）（建設編）、名古屋港管理組合、平成2年
 名古屋港開港百年史編さん委員会編『名古屋港開港百年史』名古屋港管理組合、平成20年
 名古屋港管理組合編『名古屋港管理組合60年史』名古屋港管理組合、平成23年
 『名古屋港入港船舶並貿易統計』愛知県名古屋港務所、大正12～昭和6年
 『名古屋港貿易年報』愛知県名古屋港務所、昭和7～15年
 『名古屋港内国貿易年報』愛知県名古屋港務所、昭和16～18年
 『名古屋港統計年報』愛知県名古屋港務所、昭和23～24年
 『名古屋港統計年報』名古屋港管理組合、昭和25～令和3年
 『名古屋材木商工同業組合史』名古屋材木商工同業組合、昭和3年
 名古屋材木商工同業組合編『名古屋木材市場の変遷』（前編）、名古屋材木商工同業組合、昭和6年
 名古屋材木商工同業組合編『名古屋木材市場の変遷』（後編）、名古屋材木商工同業組合、昭和8年
 名古屋木材街建設促進協議会編『西部木材港』名古屋木材街建設促進協議会、昭和58年
 名古屋木材組合創立百周年記念誌編纂委員会編『名古屋木材組合百周年記念誌 二十一世紀への年輪』名古屋木材組合、昭和59年
 名古屋営林支局百年史編集委員会編『名古屋営林支局開庁百周年記念出版 一世紀の年輪』林野弘済会名古屋支部、平成4年
 林野弘済長野支部編『木曾式伐木運材図会』林野弘済会長野支部、昭和50年
 社団法人愛知県木材連合会 五十年史編纂委員会編『愛知県木連五十年史』社団法人愛知県木材組合連合会、平成16年
 『日本の植物検疫』植物検疫50周年記念事業協賛会、昭和39年
 『東海地区植物検疫協会 創立50周年記念誌』東海地区植物検疫協会、平成19年
 『日本港運協会三十五年歩み』日本港運協会、昭和58年
 林材新聞社編『合板七十五年史』日本合板工業組合連合会、昭和58年
 合板百年史編集委員会編『合板百年史』日本合板工業組合連合会、平成20年
 日刊木材新聞社編『五十年のあゆみ』日本木材輸入協会、平成12年
 社団法人日本倉庫協会編『新版日本倉庫業史』社団法人日本倉庫協会、平成17年

- 材惣三百年史編集委員会編『二十一世紀へ向かって 材惣三百年史』材惣木材株式会社、平成3年
 材惣330年史編さん委員会編『材惣330年史 History Innovation』材惣DMBホールディングス株式会社、
 2020年
- 新宮商行100年史編集委員会編『新宮商行100年史』株式会社新宮商行、平成19年
 中北薬品株式会社社史編集委員会編『中北薬品二百五十年史』中北薬品株式会社、昭和52年
 『日通二十年』日本通運株式会社、昭和32年
 『日本通運株式会社』日本通運株式会社、昭和37年
- 栗林商会社史編さん室編『栗林75年』株式会社栗林商会、昭和45年
 栗林100年史編集委員会編『栗林100年史』株式会社栗林商会、平成8年
 栗林労働史料刊行委員会編『栗林労働史』栗林労働組合、昭和43年
- 立松太左衛門『加福土地株式会社沿革史』加福土地株式会社、昭和10年
 名古屋港木材倉庫社史編さん委員会編『名古屋港木材倉庫のあゆみ』名古屋港木材倉庫、平成25年
 近代日本研究会編『年報・近代日本研究 9 戦時経済』山川出版社、1987年
 南歴遊会編『南区の神社を巡る』(名古屋市)、南歴遊会、平成24年
 『名古屋市南区 地図が語る今昔』小川金雄、平成12年
- 流木集材記録編集委員会編『伊勢湾台風 流木集材の記録』名古屋木材組合、昭和36年
 新田西雄編『伊勢湾台風流木集材記録写真集』名古屋港木材倉庫株式会社、昭和35年
 日本いかだ史研究会『桴(いかだ)』日本いかだ史研究会、昭和54年
 成田善助『貯木場物語 筏と共に五十年』名港運輸株式会社、昭和39年
 上地武『きつつき』日刊木材新聞社、昭和47年
- 桐山富治『名古屋木材とともに』名古屋木材株式会社、平成4年
 安井勝彦『名古屋の木材関連と貯木場』平成17年
 松本清『倉荷証券要論』学文社、昭和43年
 加藤書久『新訂 倉庫業のABC』成山堂書店、平成14年
 井戸聡、三山沙織、高橋風露、桐山詩乃『平成23年 学生自主企画研究報告書 会場の筏—名古屋港筏師
 一』愛知県立大学文学部日本文化学科 名古屋港筏師文化研究グループ、2012年
- 『西部木材港』名古屋木材街建設促進協議会、名古屋新木材街組合、昭和44、47、48年
 『西部木材港』名古屋木材街建設促進協議会、名古屋港木材産業協同組合、昭和52、55、56年
 『西部木材港』名古屋木材工業団地協同組合、平成元年
 『月刊 名古屋港』月刊名古屋港刊行会、1954~1980年
 『名古屋港』名古屋港利用促進協議会、1982年
 『名古屋商工会議所月報』名古屋商工会議所、大正14~昭和34年
 『名古屋木材商工月報』名古屋木材組合、昭和34~53年
 名古屋木材組合広報委員会編「組合だより」名古屋木材組合、昭和53~平成5年
 名古屋木材組合広報委員会編「木材ジャーナル」名古屋木材組合、平成5~24年
 名古屋木材産業協同組合編「Monthly せいぶ」名古屋木材産業協同組合、昭和54~59年
 「財団法人名古屋港湾福利厚生協会の歩み」財団法人名古屋港湾福利厚生協会
 「日刊日本材木新聞」日本林業経済新聞社、昭和12年
 「日本林業経済新聞」日本林業経済新聞社、昭和25~46年
 「林経新聞」日本林業経済新聞社(現、林経新聞社)昭和46~令和4年
 「日刊木材新聞」日刊木材新聞社、平成25~令和4年
 「木材工業新聞」木材工業新聞社、平成25~令和4年

編集後記

当社は、大正 12(1923)年 5 月、加福土地株式会社(昭和 19 年、名古屋港木材倉庫株式会社に社名変更)として設立し、令和 5 年 5 月には創立 100 周年を迎えました。

この間、先人たちが幾多の困難を乗り越え、会社を支えてきたおかげで今日を迎えることができました。そして記念すべき 100 周年の事業の一環として、他の周年事業に先立ち『名古屋港木材倉庫 100 年史』を編さんすることとなり、令和 3 年 1 月に「100 年史編さん委員会」を発足しました。編さん委員は、社員 3 人でのスタートでした。

当社には昭和 10 年に、立松太左衛門支配人が創業までの経緯をまとめた『加福土地株式会社沿革史』がありました。しかし、その後、社史は発行されず、平成 25 年になり 100 年史の布石とする『名古屋港木材倉庫のあゆみ』(90 年史)を発刊しました。

『名古屋港木材倉庫 100 年史』は 90 年史をベースに改訂とその後の 10 年を、史実に基づき編さんを進めました。作業は、委員が日常の業務に携わりながら資料や内容確認などを行う困難もありましたが、無事ここに取りまとめできましたことに感謝申し上げます。

本書は、社員をはじめ関係者の皆さまが、当社の足跡を知ることができる読み物としてご理解いただきやすいよう心がけ、写真・コラムを多用しました。しかしながら、編さん期間、調査不足などにより至らない点多々あるかと存じますが、何卒ご寛容のほどよろしく願い申し上げます。本書発行が会社のイノベーションを生み出し、今後の社業発展の一助となれば、これに勝る喜びはありません。

最後に、本書発行に当たり貴重な資料や写真、情報などをご提供いただき、あるいはご教示、ご協力を賜りました関係官庁・木材業界をはじめ先輩諸氏、また、調査・執筆をお願いした雨宮万里子さん、社史発行にご尽力いただきました株式会社クイックス高橋笑子さん、中島正臣さんのほか社内外の皆さまに対しまして、心から厚くお礼申し上げます。

令和 5 年 5 月

名古屋港木材倉庫 100 年史編さん委員会



〈名古屋港木材倉庫 100 年史編さん委員会〉

編纂委員長	磯貝	貢
編纂委員	岩口	忠義
編纂委員	藤堂	俊介

◎調査・執筆

- ・名古屋港木材倉庫 100 年史編さん委員会
- ・雨宮 万里子

名古屋港木材倉庫100年史

令和5年5月25日 発行

発行者 野間 順一

発行所 名古屋港木材倉庫株式会社
〒457-0836
名古屋市南区加福本通2丁目1番地
TEL 052-611-0311

編集 名古屋港木材倉庫100年史編さん委員会

編集協力 エディトリアルオフィス アメミヤ

印刷・製本 株式会社クイックス
名古屋市熱田区桜田町 19-20